

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第23期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ワタミ株式会社
【英訳名】	WATAMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑原 豊
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務グループ長 荻野 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務グループ長 荻野 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	65,817	82,671	98,411	104,231	111,291
経常利益 (百万円)	3,436	3,292	4,111	5,165	6,106
当期純利益 (百万円)	1,602	1,072	1,601	3,922	2,561
純資産額 (百万円)	18,286	19,008	20,318	24,003	22,794
総資産額 (百万円)	54,374	60,847	62,990	61,303	70,229
1株当たり純資産額 (円)	441.65	458.77	488.28	571.69	561.18
1株当たり当期純利益 (円)	38.69	25.90	38.63	94.36	62.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	38.57	25.67	38.28	93.62	62.32
自己資本比率 (%)	33.6	31.2	32.1	38.8	32.1
自己資本利益率 (%)	9.1	5.7	7.9	16.4	11.3
株価収益率 (倍)	24.03	70.23	43.33	18.06	32.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,690	5,560	9,340	10,678	9,303
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,871	9,205	9,059	3,880	6,899
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,757	4,536	2,988	7,838	2,124
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,276	10,243	7,529	6,459	6,641
従業員数 (人)	2,114	2,355	2,780	3,128	3,842
(外、平均臨時雇用者数)	(7,091)	(9,795)	(10,966)	(10,587)	(11,481)

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成17年3月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月
売上高 (百万円)	57,249	63,816	38,595	40,172	23,773
経常利益 (百万円)	3,216	3,170	947	1,409	2,593
当期純利益 (百万円)	1,526	1,194	362	1,285	1,876
資本金 (百万円)	4,320	4,334	4,338	4,400	4,410
発行済株式総数 (株)	41,450,780	41,491,780	41,502,780	41,668,280	41,686,780
純資産額 (百万円)	18,469	19,271	19,284	20,336	18,621
総資産額 (百万円)	45,156	52,250	57,347	55,916	52,633
1株当たり純資産額 (円)	446.08	465.12	464.03	485.82	458.14
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	20 (5)	20 (10)
1株当たり当期純利益 (円)	36.86	28.83	8.73	30.93	46.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	36.74	28.58	8.66	30.68	45.66
自己資本比率 (%)	40.9	36.9	33.5	36.1	35.0
自己資本利益率 (%)	8.5	6.3	1.8	6.3	10.1
株価収益率 (倍)	25.23	63.09	191.54	55.08	43.80
配当性向 (%)	27.12	34.68	114.42	64.65	43.47
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,020 (6,091)	1,078 (8,158)	189 (502)	216 (496)	108 (60)

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 純資産額の算出にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

現代取締役会長 渡邊美樹は昭和59年4月16日、飲食店の経営を目的として、神奈川県横浜市南区共進町三丁目75番地に資本金500万円をもって有限会社渡美商事を設立し、昭和59年4月28日、株式会社つば八と居酒屋「つば八」のフランチャイジーとしての加盟店契約を締結、居酒屋経営を開始いたしました。その後、「お好み焼HOUSE 唐変木」によるお好み焼きレストラン事業に着手いたしました。

昭和61年5月1日、飲食チェーン店の展開及び新規事業の開発を目的として、神奈川県横浜市中区尾上町三丁目43番地に資本金2,000万円をもって株式会社ワタミ（現ワタミ株式会社）を設立し、昭和62年3月10日事業内容の多角化と企業規模の拡大を目的として、有限会社渡美商事よりその営業の全部を譲り受け、現在に至っております。

年月	事項
昭和61年5月	神奈川県横浜市中区尾上町三丁目43番地に、(株)ワタミを設立。
昭和62年2月	商号をワタミフードサービス(株)に変更。
昭和62年3月	「お好み焼HOUSE 唐変木」及び居酒屋「つば八」のフランチャイジーとして直営店舗を運営していた(有)渡美商事より営業全部を譲受け、お好み焼きレストラン事業及び居酒屋事業を開始。
平成元年6月	ジェットオープンによるお好み焼の短時間焼成法を開発し、お好み焼宅配事業1号店の「お好み美香番 K E I 太」方南町店を出店。
平成2年3月	東京都大田区西蒲田七丁目33番6号へ本店を移転。
平成4年4月	「もうひとつの家庭の食卓」をコンセプトとした自社ブランドの新業態開発を行い、1号店として「居食屋 和民」笹塚店を出店。
平成4年7月	額面変更のため、ワタミフードサービス(株)（形式上の存続会社）と合併。 居酒屋「つば八」のフランチャイズ本部であるイトマン食品(株)（現(株)つば八）と平成5年9月までにフランチャイズ契約を解除し、当社経営の居酒屋「つば八」（13店舗）を「居食屋 和民」に順次変更することの覚書を交わす。
平成4年10月	居酒屋「つば八」からの看板変更第1号店、「居食屋 和民」中野南口店を開店。
平成5年10月	居酒屋「つば八」から「居食屋 和民」への看板変更を終了。
平成8年3月	「お好み美香番 K E I 太」を全店退店し、お好み焼宅配事業を廃止。
平成8年7月	「お好み焼HOUSE 唐変木」のフランチャイズ契約を全て解除し、フランチャイズ展開を終了。
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年4月	東京都大田区西蒲田七丁目45番6号へ本店を移転。
平成9年5月	従業員独立制度による「居食屋 和民」フランチャイズ1号店を開店し、「居食屋 和民」の従業員独立によるフランチャイズ展開を開始。
平成9年12月	酒類の仕入価格の低減を図ることを目的として酒類の小売免許を有する(株)渡美商事の株式全部を買取り、当社の子会社とする。
平成10年5月	人材採用・募集業務の充実を図るため、(株)キャリアビジョンの株式を取得し、当社の子会社とする。
平成10年7月	ローコスト店舗の建設・メンテナンス体制の整備を目的として、(株)ピー・エム・エス（現ワタミエコロジ(株)）を設立し、当社の子会社とする。
平成10年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年11月	米国レストランチェーン「T.G.I.Friday's」を国内展開することを目的として、T.G.I. FRIDAY'S INC.との合併により、(株)ティージーアイ・フライデーズ・ジャパンを設立し、当社の子会社とする。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え。
平成12年11月	外食事業の新業態「イタリアン居食屋カラジェンテ」のチェーン展開を目的として、(株)カラジェンテを設立し、当社の子会社とする。
平成14年3月	センター集中加工による外食事業の仕込食材品質向上を目的としてワタミ手づくり厨房(株)を設立し、当社の子会社とする。
平成14年4月	ファミリーコミュニティレストラン「和み亭」のチェーン展開を目的として(株)和み亭を設立し、当社の子会社とする。 有機野菜の仕入・販売および農業研修事業の充実を図るため、(有)ワタミファーム（本店：東京）を設立し、当社の子会社とする。
平成14年12月	東京都大田区羽田一丁目1番3号へ本社を移転。

年月	事項
平成15年4月	グループ経営の事業効率化を目的に、子会社の(株)和み亭、(株)カーラジェンテを吸収合併する。
平成15年8月	(有)ワタミファーム（本店：千葉県）を設立し、当社の子会社とする。
平成15年9月	農業事業拡大のため、平成14年4月に設立した(有)ワタミファームを株式会社に組織変更する。
平成15年10月	グループ全体の経営資源の効率的な管理を目的に子会社のワタミ手づくり厨房(株)を吸収合併する。
平成16年4月	介護サービスの事業展開を目的として、ワタミメディカルサービス(株)を設立し、当社の子会社とする。
平成16年7月	グループ社員の独立支援を目的として、ワタミダイレクトフランチャイズシステムズ(株)を設立し、当社の子会社とする。
平成16年11月	子会社ジャパン・リテイル・メンテナンス(株)をワタミエコロジー(株)へ、子会社(株)キャリアビジョンをワタミユニバーシティ(株)へ商号変更する。 農業事業拡大のため、(有)当麻グリーンライフに出資し、業務及び資本提携する。 中国本土への出店のため、子会社の和民（中国）有限公司が和民餐飲（深?）有限公司（本店：中国広東省深?市）を設立する。
平成17年3月	(株)アールの介護の全株式を取得し、当社の子会社とする。
平成17年4月	商号をワタミ(株)に変更する。
平成17年5月	三商和民股?有限公司を設立。
平成17年6月	ワタミ手づくり厨房第三センターが兵庫県尼崎市にて稼働。
平成17年7月	居食屋「手づくり厨房」1号店として赤羽東口駅前店を東京都北区に出店。
平成17年8月	ワタミファーム第5農場を千葉県佐原市（現 香取市）に開設。
平成17年9月	(株)ワタミパイオ耕研を設立。
平成17年10月	ワタミメディカルサービス(株)が自社開発の高齢者マンション（住宅型有料老人ホーム）一棟として「レヴィータ岸和田」を大阪府岸和田市に開設。
平成17年11月	三商和民股?有限公司が台湾新規出店1号店として居食屋「和民Taiwan」忠孝店を台北市に出店。
平成18年2月	ワタミフードサービス(株)を設立。
平成18年2月	DINING & BAR 「japago」1号店として三軒茶屋店を東京都世田谷区に出店。
平成18年3月	焼肉居食屋「炭団」1号店として御茶ノ水駅前店を東京都千代田区に出店。
平成18年3月	ワタミ医療サービス(株)を設立。
平成18年4月	ワタミメディカルサービス(株)を(株)アールの介護に合併し、商号をワタミの介護(株)に変更する。
平成18年4月	ワタミファーム第6農場を京都府京丹後市に開設。
平成18年5月	ワタミファーム弟子屈牧場を北海道川上郡に開設。
平成18年5月	(株)ワタミパイオ耕研を(株)ワタミファームに合併。
平成18年6月	ワタミ(株)にて教育事業本部を設立。
平成18年9月	ソニー生命保険(株)との業務提携を開始。
平成18年11月	中食事業「ワタミキッチン」1号店を東京都武蔵村山市（三越武蔵村山店ダイヤモンドシティミュー）に出店。
平成20年2月	(株)渡美商事をワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)に、ワタミエコロジー(株)をワタミエコフォーカス(株)に商号変更。
平成20年2月	WATAMI GUAMを清算。
平成20年4月	ワタミ(株)商品本部の事業を会社分割によりワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)に承継、ワタミ(株)店舗開発本部の事業をワタミエコフォーカス(株)にて開始。
平成20年6月	三商和民股?有限公司を台湾和民餐飲股?有限公司に商号変更。
平成20年7月	(株)タクショクの全株式を取得し、当社の子会社とする。
平成20年10月	和民國際有限公司を設立。
平成20年11月	WATAMI FOOD SERVICE SINGAPORE PTE.LTDを設立。
平成20年12月	Friday's Red 1号店として渋谷店を東京都渋谷区に出店。
平成21年1月	ワタミ手づくり厨房第四センターが埼玉県日高市にて稼働。
平成21年3月	ワタミエコフォーカス(株)をワタミエコロジー(株)に商号変更。
平成21年3月	(株)タクショクをワタミタクショク(株)に商号変更。
平成21年4月	グループ経営の事業効率化を目的に子会社のワタミフードサービス(株)がワタミダイレクトフランチャイズシステムズ(株)を吸収合併する。

外食事業における最近5年間の期末店舗数の推移

平成21年3月31日現在

業態	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
居食屋 和民	309 (-)	276 (-)	262 (-)	257 (-)	225 (-)
語らい処 坐・和民	24 (-)	98 (-)	151 (-)	165 (-)	192 (-)
海鮮処 和民市場	6 (-)	9 (-)	6 (-)	2 (-)	- (-)
居食屋 炭団	- (-)	1 (-)	5 (-)	- (-)	- (-)
居食屋 手づくり厨房	- (-)	4 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
japanese dining ゴハン	19 (-)	19 (-)	7 (-)	7 (-)	6 (-)
ごはん酒房 然の家	8 (-)	17 (-)	25 (-)	16 (-)	- (-)
炭火焼だいにんぐ わたみんな家	34 (1)	75 (1)	121 (1)	123 (1)	146 (3)
居食屋 和み亭	33 (-)	27 (-)	22 (-)	19 (-)	16 (-)
T.G.I.Friday's	10 (-)	11 (-)	10 (-)	9 (-)	9 (-)
Friday's Red	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (-)
居食屋 和民 Hong Kong	11 (-)	14 (-)	13 (-)	13 (-)	14 (-)
居食屋 和民 Shenzhen	- (-)	1 (-)	2 (-)	2 (-)	2 (-)
居食屋 和民 Shanghai	- (-)	- (-)	- (-)	2 (2)	3 (3)
居食屋 和民 Taiwan	- (-)	1 (-)	3 (-)	5 (-)	6 (-)
日本料理 和亭	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (-)
合計	454 (1)	553 (1)	627 (1)	620 (3)	624 (6)

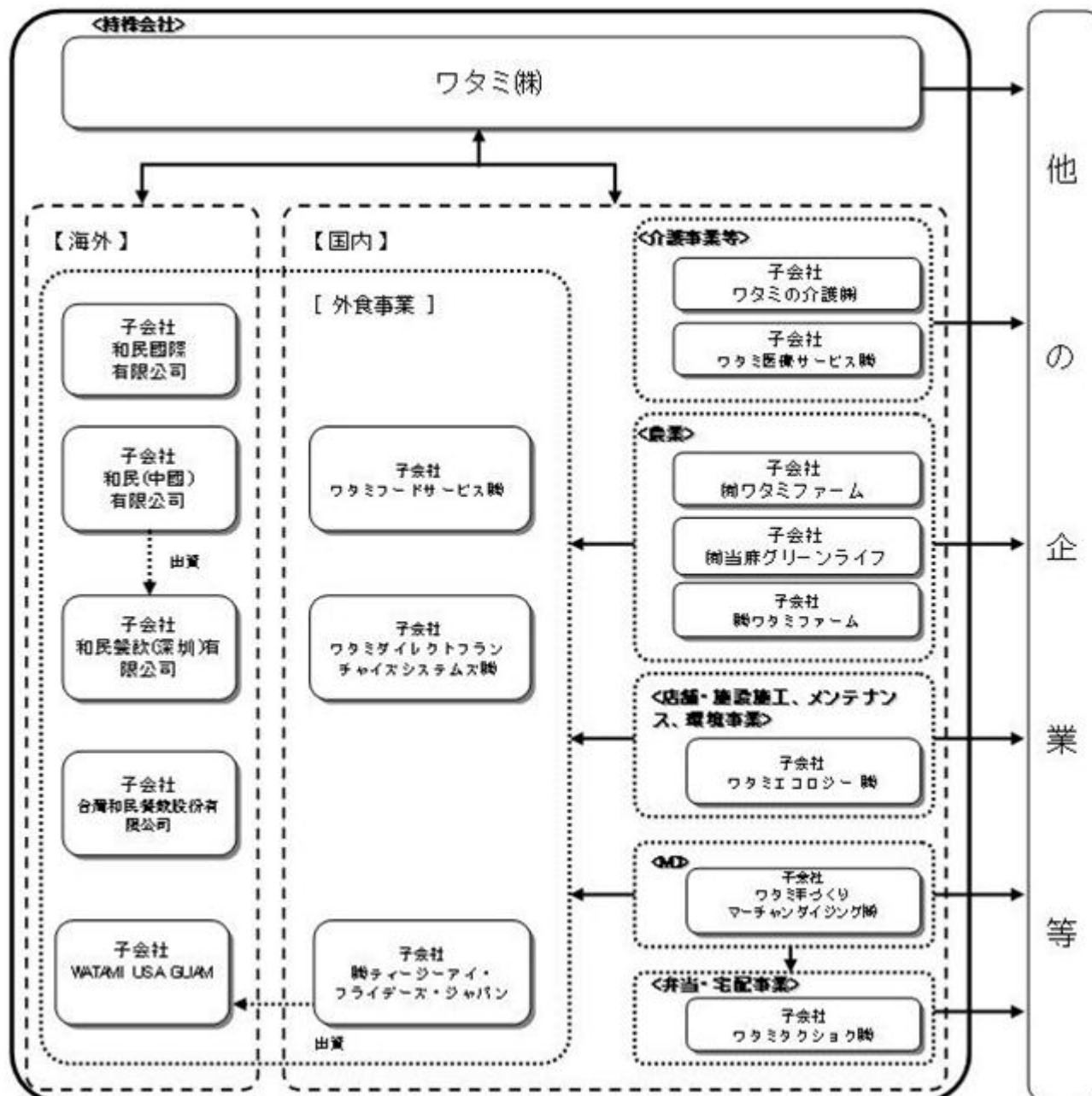
(注) 期末店舗数の()書は内数であり、フランチャイズの店舗数であります。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、平成21年3月末において、当社及び連結子会社18社で構成され、外食・介護・弁当宅配・農業及び環境メンテナンス事業等を展開しております。当グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

区分	会社名	事業内容
持株会社 不動産賃貸事業	ワタミ(株)	ワタミグループの統括 店舗・介護施設・事務所の賃貸
外食事業	ワタミフードサービス(株)	飲食店(居食屋「和民」、語らい処「坐・和民」、japanese dining「ゴハン」、居食屋「和み亭」)の経営
	ワタミダイレクトフラン チャイズシステムズ(株)	飲食店(炭火焼だいにんぐ「わたみん家」)の経営ならびに外食事業におけるフランチャイズ事業の展開
	(株)ティージーアイ・フライ デーズ・ジャパン及び WATAMI USA GUAM	日本及び米国GUAMにおける飲食店(米国レストランチェーン「T.G.I.Friday's」、「Friday's Red」)の経営
	和民国際有限公司	海外の外食事業におけるフランチャイズ事業の展開、海外現地法人の管理及び海外エリア進出の戦略立案・実行
	和民(中国)有限公司及び 和民餐飲(深?)有限公司	中国における飲食店(居食屋「和民 Hong Kong」、日本料理「和亭」、居食屋「和民 Shenzhen」)の経営
	台湾和民餐飲股?有限公司	台湾における飲食店(居食屋「和民 Taiwan」、日本料理「和亭」)の経営
	ワタミ手づくりマーチャン ダイジング(株)	食材の製造・卸及び問屋から酒・飲料類を仕入れ、当社グループの直営店及びフランチャイズ加盟店への納入
	(株)ワタミファーム	農産物・肥料・農業資材の販売及び肥料・農業資材の製造
	(有)ワタミファーム	農産物の生産及び(株)ワタミファームに対する農産物の納入
	(有)当麻グリーンライフ	農産物の生産及び(株)ワタミファームに対する農産物の納入
介護事業	ワタミの介護(株)	有料老人ホームの運営、訪問介護事業及び居宅介護支援事業
	ワタミ医療サービス(株)	医療事務受託及び物品販売業務
店舗施工・環境 メンテナンス事業	ワタミエコロジー(株)	環境改善事業・当グループ及び他の企業の店舗施工・メンテナンス業務を受託
弁当宅配事業	ワタミタクシヨク(株)	食料品材料セット及び調理済み食品の製造・販売・宅配



- (注) 1. ワタミエコフォーカス(株)は平成21年3月にワタミエコロジー(株)へと商号変更しております。
2. ワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)より和民(中国)有限公司及び台灣和民餐飲股份有限公司への食材納入は、商社を通じて行っております。
3. 当連結会計年度において、ワタミユニバーシティ(株)は事業を行っていないため前記表及び図には記載しておりません。
4. 当連結会計年度において、WATAMI FOOD SERVICE SINGAPORE PTE.LTD.は設立しておりますが開業準備中のため前記表及び図には記載しておりません。
5. 当連結会計年度において、和民国際有限公司を設立しております。
6. 三商和民(株)は平成20年6月に台灣和民餐飲股份有限公司へと商号変更しております。
7. 平成20年7月に株式会社タクシヨク(平成21年3月にワタミタクシヨク(株)へ商号変更)の全株式を取得し当社の子会社としております。

4【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容
(連結子会社) ワタミフードサービス㈱ (注)2.3	東京都大田区	100百万円	外食事業	直接100.0%	当社は店舗を賃貸しております。 当社はキャッシュマネジメントシステムにより資金の貸借取引を行っております。 役員の兼任...2名
ワタミダイレクトフランチャイズシステムズ㈱ (注)2.3	東京都大田区	80百万円	外食事業	直接100.0%	当社は店舗を賃貸しております。 当社はキャッシュマネジメントシステムにより資金の貸借取引を行っております。 役員の兼任...3名
㈱ティージーアイ・フライデーズ・ジャパン	東京都大田区	260百万円	外食事業	直接87.5%	当社は資金援助を行っております。 当社は店舗を賃貸しております。 当社はキャッシュマネジメントシステムにより資金の貸借取引を行っております。 役員の兼任...3名
ワタミ手づくりマーチャンダイジング㈱	東京都大田区	10百万円	外食事業 (食材製造卸・酒類等販売業)	直接100.0%	当社は工場を賃貸しております。 当社はキャッシュマネジメントシステムにより資金の貸借取引を行っております。 役員の兼任...3名
和民國際有限公司	中国(香港)	20百万円	外食事業	直接100.0%	役員の兼任...2名
和民(中国)有限公司	中国(香港)	89百万円	外食事業	直接100.0%	当社は資金援助を行っております。 役員の兼任...3名
和民餐飲(深?)有限公司	中国広東省深?市	162百万円	外食事業	間接100.0%	
台灣和民餐飲股?有限公司	中華民国(台北市)	170百万円	外食事業	直接100.0%	役員の兼任...3名
WATAMI FOOD SERVICE SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	63百万円	外食事業	直接100.0%	役員の兼任...2名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容
WATAMI USA GUAM	米国GUAM	219百万円	外食事業	間接99.7%	役員の兼任... 3名
(株)ワタミファーム	東京都大田区	120百万円	外食事業 (卸売業)	直接100.0%	当社はキャッシュマネジメン トシステムにより資金の貸借 取引を行っております。 役員の兼任... 3名
(有)ワタミファーム	千葉県山武市	3百万円	外食事業 (農業)	直接10.0% [90.0%]	当社はキャッシュマネジメン トシステムにより資金の貸借 取引を行っております。
(有)当麻グリーンライフ	北海道上川郡	43百万円	外食事業 (農業)	間接46.4% [4.6%]	当社は資金援助を行ってあり ます。 役員の兼任... 1名
ワタミの介護(株)	東京都大田区	95百万円	介護事業	直接100.0%	当社はキャッシュマネジメン トシステムにより資金の貸借 取引を行っております。 役員の兼任... 2名
ワタミ医療サービス(株)	東京都大田区	10百万円	介護事業	直接100.0%	役員の兼任... 2名
ワタミエコロジー(株)	東京都大田区	194百万円	その他 (店舗施工 ・環境・メン テナンス業)	直接100.0%	当社は店舗施工・環境・メン テナンス業務を委託してあり ます。 当社はキャッシュマネジメン トシステムにより資金の貸借 取引を行っております。 役員の兼任... 1名
ワタミタクシヨク(株)	長崎県諫早市	45百万円	弁当宅配事 業	直接100.0%	役員の兼任... 4名
ワタミユニバーシティ(株)	東京都大田区	80百万円	その他(人 材採用・教 育業)	直接100.0%	当社は資金運用の受託を行っ ております。 役員の兼任... 3名
(その他の関係会社) (有)アレーター	横浜市南区	3百万円	損害保険代 理業	被所有直接 26.1%	当社損害保険についての取引

(注) 1. 議決権の所有割合の〔 〕は、緊密な者の所有割合で外数となっております。

2. ワタミフードサービス(株)およびワタミダイレクトフランチャイズシステムズ(株)は特定子会社に該当します。

3. ワタミフードサービス(株)、ワタミダイレクトフランチャイズシステムズ(株)及びワタミの介護(株)の売上高(連結会社相互間内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。3社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	ワタミフードサービス(株)	ワタミダイレクトフランチャイズシステムズ(株)	ワタミの介護(株)
売上高	66,841百万円	15,679百万円	14,533百万円
経常利益	2,363百万円	582百万円	1,908百万円
当期純利益	1,213百万円	328百万円	1,377百万円
純資産額	1,440百万円	386百万円	2,193百万円
総資産額	8,667百万円	2,356百万円	31,473百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメント		従業員数(人)
外食事業	居食屋 和民	460 (3,324)
	語らい処 坐・和民	505 (3,353)
	居食屋 和み亭	39 (343)
	japanese dining ゴハン	21 (105)
	炭火烧だいにんぐ わたみん家	211 (1,705)
	T.G.I.Friday's	44 (291)
	Friday's Red	3 (14)
	居食屋 和民 Hong Kong	382 (162)
	居食屋 和民 Shenzhen	88 (8)
	居食屋 和民 Taiwan	155 (146)
	日本料理 和亭	62 (35)
	その他	470 (849)
	合計	2,440(10,335)
介護事業		1,117 (891)
その他事業		285 (255)
総計		3,842(11,481)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマーの当連結会計期間の平均雇用人員(1日1人8時間換算)は、()内に外数で記載しております。
2. 外食事業「その他」の従業員数は、外食事業の当社従業員数と農業の従業員数の合計であります。
3. 当連結会計年度において、従業員数は、介護施設・外食店舗増加に伴う中途及び定期採用を主要因として714名増加しました。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
108 (60)	34.0	4.9	5,347

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及びインセンティブを含んでおります。
2. パートタイマーの最近1年間の平均雇用人員(1日1人8時間換算)は、()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、米国の金融市場の危機拡大を契機に世界的な景気後退が見られるなかで、雇用・所得環境の厳しさから個人消費が伸び悩むなど景気の下降局面が続いております。このような環境下、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

事業別の取り組みは以下のとおりであります。

主力の外食事業におきましては、新規出店を抑制し既存店の営業レベルの改善、業態の整理と主力業態への経営資源の集中に注力しました。新規出店は国内16店、海外7店の合計23店、業態転換を38店実施しております。また、「然の家」「和民市場」の業態整理、不振店の整理を行った結果19店の撤退を実施し、主力業態である「坐・和民」「わたみんな」への経営資源の集中を図りました。また「和民」業態のブラッシュアップにも取り組み、「和民」と「坐・和民」のメニュー統合・メニュー変更により、お客様に今まで以上に喜んでいただけるお店づくりを実施してまいりました。その結果転換店を含む国内グループ店舗の売上高前期比は98.9%となりました。また海外においては和民国際有限公司を設立し、既存の海外店舗の管理業務の統括と新地域での「和民」のFC展開を推進すべく活動を開始いたしました。農業を含む外食事業の売上高は、91,618百万円となっております。

介護事業においては、6棟の新規施設の開設を実施し、当連結会計年度末施設数は38棟となっております。当連結会計年度も継続してサービスの向上とマネジメントの強化を行い、「ワタミの介護」ブランドの構築に取り組んだ結果、既存施設の入居率は94%と高水準を維持することができました。介護事業の当期における売上高は14,688百万円となっております。

2008年7月に主として高齢者向けの弁当宅配事業を手がける株式会社タクシヨク（現社名 ワタミタクシヨク株式会社）を連結子会社化し、新規事業に参入しました。また、メンテナンス・環境事業においては、引き続き外食店舗、介護施設の環境負荷を低減させる仕組みの構築に取り組みました。弁当宅配事業およびメンテナンス・環境事業を含むその他事業の当期における売上高は8,868百万円となっております。

当連結会計年度における企業集団の成果は、上記のような施策を行った結果、連結売上高111,291百万円（前期比106.7%）、連結経常利益6,106百万円（前期比118.2%）となり、過去最高益を更新いたしました。しかしながら外食店舗の業態転換や撤退に伴う固定資産除却損、不振店の減損損失等特別損失755百万円を計上したこと、前連結会計年度において外食事業の消費税免除益等の特別利益の計上があった影響により、連結当期純利益は2,561百万円（前期比65.3%）に留まりました。

《平成21年3月期実績》

	実績	前期比
連結売上高	111,291百万円	106.7%
連結営業利益	6,045百万円	121.3%
連結経常利益	6,106百万円	118.2%
連結当期純利益	2,561百万円	65.3%

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末に比べて181百万円増加し、6,641百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9,303百万円（前年同期比1,374百万円減）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益が5,420百万円、減価償却費が4,067百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が3,633百万円、利息の支払額が463百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,899百万円（前年同期比3,019百万円増）となりました。主な内訳は子会社株式の取得による支出が2,457百万円、有形固定資産の取得による支出が2,400百万円、保証金の差入れによる支出が1,901百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,124百万円(前年同期比5,713百万円減)となりました。収入の主な内訳は短期借入金による収入が16,655百万円、長期借入金による収入が3,904百万円であり、支出の主な内訳は短期借入金の返済による支出が11,528百万円、長期借入金の返済による支出が7,066百万円、自己株式の取得による支出が3,842百万円です。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。(単位：百万円)

事業の種類別セグメント		前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
外食事業	(業態等)		
	居食屋 和民	34,454	30,298
	語らい処 坐・和民	29,234	32,388
	海鮮処 和民市場	539	35
	居食屋 炭団	271	-
	居食屋 和み亭	2,716	2,416
	japanese dining ゴハン	1,011	1,114
	ごはん酒房 然の家	2,678	587
	炭火焼だいにんぐ わたみんな	12,887	15,679
	T.G.I.Friday's	3,117	2,946
	Friday's Red	-	23
	居食屋 和民 Hong Kong	3,149	2,656
	居食屋 和民 Shenzhen	311	290
	居食屋 和民 Taiwan	1,108	1,081
	日本料理 和亭	-	187
その他	847	946	
合計		92,329	90,648
介護事業		10,518	14,688
その他事業		1,384	5,954
総計		104,231	111,291

(注) 1. 品目が多岐にわたるため、販売数量の記載を省略しております。

2. その他事業は外食、介護事業以外の事業の合計であり、詳細は、「第1 企業の概況」の「3. 事業の内容」をご参照ください。

3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 外食事業の地域別販売実績

当連結会計年度の外食事業(農業を除く)の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

地域	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
東京都	37,717	37,441
神奈川県	10,135	9,604
埼玉県	4,399	4,287
千葉県	4,105	4,171
大阪府	7,494	7,377
その他	27,630	26,819
合計	91,481	89,702

(注) 1. 上記金額にはフランチャイズ加盟店への売上高は含んでおりません。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 外食事業の地域別収容能力及び収容実績

当連結会計年度の外食事業（農業を除く）の地域別収容能力及び収容実績は次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日				当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日			
	客席数（千席）		来店客数（千人）		客席数（千席）		来店客数（千人）	
		比率（％）		比率（％）		比率（％）		比率（％）
東京都	13,284	39.2	15,625	42.8	13,078	39.2%	15,292	40.6%
神奈川県	3,924	11.6	4,126	11.3	3,718	11.2%	3,908	10.4%
埼玉県	2,062	6.1	1,840	5.0	1,961	5.9%	1,712	4.5%
千葉県	1,880	5.6	1,717	4.7	1,897	5.7%	1,677	4.5%
大阪府	3,124	9.2	2,920	8.0	3,084	9.3%	2,787	7.4%
その他	9,591	28.3	10,280	28.2	9,547	28.7%	12,276	32.6%
合計	33,866	100.0	36,509	100.0	33,288	100.0%	37,653	100.0%

（注）客席数は、各月末現在の各店舗客席数×営業日数として算出しております。

3【対処すべき課題】

(1) 持株会社体制の確立・深化

当社は、平成18年4月から経営管理と業務執行を分離した体制に移行しております。今後、グループとしての成長ポテンシャルを最大化するために、各事業が個々の強みを追求しながらも、同時にグループとしてのシナジーを追求する体制を強化する必要があると考えております。また、企業活動のあらゆる面における社会的責任を果たしていくため、コンプライアンスやリスクマネジメントの推進といった健全な企業活動を維持するための活動において、継続的な改善を主導することが持株会社の重要な役割であると認識しております。

(2) 外食事業

個人消費が伸び悩むなかで、居酒屋業界における各社の既存店売上高前期比実績は100%を下回る状況が続いております。当社グループにおいても既存店売上高前期比実績は98.9%に留まっており、いかにしてお客様に選んでいただけるお店になり続けることができるかが重要であります。当連結会計年度においては、「然の家」「和民市場」の業態整理を実施し、ワタミグループ外食業態ポートフォリオの再構築は一定の進捗が見られました。一方で、主力の「和民」も業態誕生から15年が経過し、多様化するお客様ニーズに対応するためにも、業態のテコ入れ・見直しが必要であると考えております。メニュー開発、店舗内装・サービス面において様々な仮説・検証を繰り返すことで、個々の店舗が今まで以上にお客様に喜んでいただけるように改善をしております。農業分野においては農場部門の生産管理レベルが向上したことにより、収益性を大幅に改善することができました。畜産事業・肥料事業の低迷により全体での黒字化は未達成となりましたが、今後赤字事業における収益改善を図り、優先投資分野を明確することで、農業分野の収益事業化を図ってまいります。

(3) 介護事業

ワタミグループとして介護事業に参入して4年が経過し、「ワタミの介護基本理念」を具体化するホーム運営基準に則った独自開発のホームを、当連結会計年度末で38施設にすることができました。2009年度は、介護事業において最も重要な人材開発面を強化するべく、介護保険報酬アップ分を職員の待遇改善に振り向ける等、安心して働ける環境を整備するとともに、採用・育成を強化していくことで他社比優位性をさらに築いていきたいと考えております。また、「4大ゼロ」（おむつゼロ・経管食ゼロ・特殊浴ゼロ・車椅子ゼロ）の継続的な推進や介護ノウハウの深化を通して、ご入居者様、ご家族の方々には選ばれるホームとなることを目指してまいります。

(4) その他の事業

当連結会計年度より弁当宅配事業に参入し、これまでの主力営業基盤である九州圏に加えて、関東圏において営業基盤を拡大していくことを目指してまいります。事業拡大に向けた現時点の優先課題として、商品力の強化、収益性改善および人材育成が重要であると認識しております。商品開発・製造・経営管理面等において当社グループとしての強みを活かしながら、早期にワタミグループの外食・介護に次ぐ収益の柱となるよう、日々の改善活動に取り組んでまいります。また環境事業につきましては、環境を軸としたメンテナンス事業に回帰していきます。付加価値の高いサービス提案が可能となるよう商品力・企画力の強化を図ってまいります。

(5) 人材採用

平成22年4月入社予定新卒250名の採用を計画しております。当社グループが取り組む、「人」が差別化となる事業分野において中核的な人材を計画的に採用・育成することで、グループとしての企業理念の徹底、競争優位の強化を図ってまいります。また、離職率の低減を図るための従業員満足のさらなる向上にも注力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新規事業について

当社グループは、「環境貢献、社会貢献、人間貢献」をテーマとし、外食、介護、弁当宅配、農業、環境の分野への取り組みを進めております。新規事業については現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続した見直しにより事業展開を図ってまいりますが、潜在的なリスクも含まれており、当社グループが現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、その事業展開にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店政策について

当社グループは、2009年度には国内外において28店の外食店舗の出店を計画しております。賃料、商圈人口、競合店の状況等を総合的に勘案しますので、条件に合致する物件が調達できない場合には、当初の計画を達成できなくなり、当社グループ連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、介護事業においては、2009年度には11棟の新設を計画しております。介護施設においても、条件に合致する物件が調達できない場合には、当初の計画を達成できなくなり、当社グループ連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上の変動要因について

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める外食事業は、景気の後退や戦争テロによる社会的混乱や社会的イベント開催に伴う需要の縮小、競合店の出店や価格競争、消費者の嗜好や市場の変化、外食事業の売上計画の未達成、出店の遅れ、採用計画の未達成および社員教育の未徹底等による拡大戦略の不芳等により、当社グループ連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

介護事業において、近隣の家賃や同業者の入居費等が下落した場合には、施設の稼働率が大きく低下し、当社グループ連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社施設内における疫病・事故の発生等を理由としたブランドイメージの低下、新規入居者数の減少や既存入居者の退去が発生した場合、当社グループ連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 仕入の変動要因について

BSE（いわゆる狂牛病）や鳥インフルエンザ等の伝染病の蔓延や天候不順、仕入先の環境変化による仕入単価の高騰があった場合、当社グループ連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生産の変動要因について

当社グループは、外食店舗及び介護施設等への食材供給において、冷凍食品や加工食品を極力使わずに調理の一手前まで仕込む作業を集中仕込センターにて行っております。センターは埼玉県越谷市、神奈川県相模原市、兵庫県尼崎市及び埼玉県日高市にあり拠点の分散化が図られておりますが、食中毒や火災等によりセンターが稼働不能の状態となった場合には、店舗等への食材供給に支障をきたす恐れがあり、その場合当社グループ連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特有の慣行に基づく取引に係わる損害について

当社グループは外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び保証金の差入れを行っております。オーナーの破産等による保証金の回収不能が発生した場合、当社グループ連結業績に悪影響を与える可能性があります。また、介護事業においても、施設オーナーとの賃貸借契約に伴い差し入れた保証金について同様の可能性があります。

(7) 特有の法規制に係わるもの

当社グループの外食事業については食品衛生法により規制を受けております。当社グループが飲食店を営業するためには、食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社グループ連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

介護事業については老人福祉法、介護保険法の適用の中、法的規制を受けており、法改正により、介護報酬額が変更された場合等、商品・サービスの設計、及び料金体系の見直しが必要となる等、当社グループ連結業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という。）比7,059百万円増加の111,291百万円となりました。この増加の主な要因は、介護事業において6棟の新規施設の開設により施設数が拡大したこと、弁当宅配事業に新規参入したことによるものであります。

売上総利益は、前期比1,870百万円増加の69,542百万円となりました。

販売費および一般管理費は、前期末比804百万円増加の63,497百万円となりました。

営業利益は、前期比1,065百万円増加の6,045百万円となりました。

営業外損益は、営業外収益が375百万円の増加、営業外費用は500百万円の増加となりました。

経常利益は、前期比940百万円増加の6,106百万円となりました。

特別利益は前期、外食事業の消費税免除益等の計上があったことにより、前期比1,440百万円減少の68百万円、特別損失は32百万円減少の755百万円となりました。

当期純利益は、前期比1,360百万円減少の2,561百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比8,925百万円増加して70,229百万円となりました。流動資産は同647百万円増加の13,029百万円、固定資産は同8,278百万円増加の57,200百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は介護施設の新設・外食店舗設備の購入に伴うリース資産の計上等により前期末比4,727百万円増加の25,126百万円となりました。無形固定資産は、株式取得に伴うのれんの計上等により前期末比2,133百万円増加の10,670百万円となりました。投資その他の資産は、介護施設・外食店舗の新規開設に伴う差入保証金の増加等により前期末比1,417百万円増加の21,403百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比10,134百万円増加の47,435百万円となりました。流動負債は短期借入金およびリース債務の増加等により同2,624百万円増加の22,875百万円、固定負債はリース債務及び長期借入金の増加により同7,510百万円増加の24,559百万円となっています。このうち有利子負債（1年内償還予定の社債、短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比7,842百万円増加の27,310百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の部は、自己株式増加等により前期末比1,208百万円減少して、22,794百万円となりました。

(3) 目標とすべき指標

ワタミグループは、健全性の高い経営を維持していくために財務の健全性・安定性を確保するとともに、ROI（投下資本利益率）40%を基準とし、投資効率を重視した経営を行っていきます。同時に、IRR（内部収益率）、資本コスト等の指標も投資配分や事業の拡大・撤退の基準として活用し、資本効率の最大化に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において外食事業を中心に9,359百万円（無形固定資産・長期前払費用を含む、以下同じ。）の設備投資を行いました。

外食事業においては店舗網を拡大するため、語らい処「坐・和民」を6店、炭火焼だいにんぐ「わたみん家」を9店、「Friday's Red」を1店、居食屋「和民 Hong Kong」を1店、日本料理「和亭 Hong Kong」を3店、居食屋「和民 Taiwan」を1店、日本料理「和亭 Taiwan」を1店、居食屋「和民 Shenzhen」を1店、合計23店を新規に出店いたしました。また多様化する顧客ニーズに対応するため、居食屋「和民」を1店、語らい処「坐・和民」を21店、「わたみん家」を16店舗、合計38店舗を業態転換により出店いたしました。この新規出店と業態転換により総額4,558百万円の設備投資を行いました。

介護事業においては、首都圏を中心に有料老人ホーム「レストヴィラ」を6棟新設したこと及び既存介護施設の改装等により4,636百万円の設備投資を行いました。

またその他事業においては、84百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 各事業の状況

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数
			建物	構築物	機械及び装置	器具及び備品	リース資産	
上大岡店 他 (神奈川県横浜市港南区 上大岡西)	外食事業 (注)1	外食店舗	13,326	1	-	87	1,266	-
相模原工場 他 (神奈川県相模原市田 名)	外食事業 (注)2	仕込み センター	313	89	27	13	-	-
飯田橋中央ビル 他 (東京都新宿区揚場町)	外食事業	転貸物件	710	-	-	13	-	-
レストヴィラ世田谷船橋 他 (東京都世田谷区船橋)	介護事業	介護施設	-	-	-	-	217	-
本社・社宅 (東京都大田区羽田)	全社又は共通	本社	104	0	-	15	-	108 (60)
計			14,455	91	27	131	1,484	108 (60)

(注)1. 設備はワタミフードサービス(株)等の外食事業を営む子会社に賃貸しております。

2. 設備はワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)に賃貸しております。

3. パートタイマーの最近1年間の平均雇用人員(1日1人8時間換算)は、()内に外数で記載しております。

国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			
				建物及び構築物	土地		リース資産
					面積 (㎡)	金額	
ワタミの介護(株)	レストヴィラ堀之内他 (東京都八王子市堀之 内)	介護事業	介護施設	2,209	5,010	969	2,749
ワタミタクシヨク(株)	本社・長崎工場他 (長崎県諫早市津久葉 町)	その他事業	仕込みセンター等	816	24,901	567	35

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

リース契約による主な賃貸借設備

名称	数量	契約期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース債務残高 (百万円)
介護施設・外食店舗用建物等	一式	5~34	2,024	22,655
営業用機器・事務用機器等	一式	5	2,011	3,557
計			4,036	26,213

(2) 外食事業（農業を除く）の店舗設備状況

当連結会計年度末現在における直営店舗は次のとおりであります。

a. 「居食屋 和民」（225 店舗、33,424席）

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
岩手	盛岡大通店	平成17年12月	205	東京	原宿明治通店	平成6年11月	46
宮城	仙台広瀬通り中央2丁目店	平成18年6月	106		J R町田駅前店	平成7年7月	85
福島	福島駅前東口駅前通り店	平成18年4月	90		J R蒲田東口店	平成7年9月	200
茨城	水戸駅前店	平成15年7月	140		五反田東口店	平成8年4月	195
栃木	東武宇都宮駅前店	平成15年4月	142		立川北口店	平成9年4月	165
	J R宇都宮東口店	平成16年9月	136		新小岩北口店	平成9年5月	216
埼玉	川越東口クリアモール店	平成9年4月	93		渋谷井の頭通店	平成9年7月	180
	浦和西口店	平成10年6月	136		亀有駅前店	平成9年9月	132
	大宮東口駅前店	平成11年8月	148		西葛西北口店	平成9年12月	110
	朝霞台駅前店	平成11年9月	194		小岩北口店	平成10年1月	135
	所沢西口駅前店	平成12年4月	148		分倍河原駅前店	平成10年4月	114
	新越谷駅前店	平成12年5月	140		池袋西口エルクルーセビル店	平成10年5月	126
	志木南口駅前店	平成12年12月	241		代々木駅前店	平成10年9月	190
	狭山市駅前店	平成13年4月	177		新橋赤レンガ通店	平成10年11月	156
	坂戸北口駅前店	平成13年4月	147		平井駅前店	平成10年11月	96
	せんげん台西口駅前店	平成13年5月	205		青山外苑前店	平成11年4月	150
	東川口駅前店	平成13年6月	172		西新井西口駅前店	平成11年4月	112
	久喜駅前店	平成13年6月	97		梅島駅前店	平成11年5月	127
	飯能北口駅前店	平成13年6月	129		調布南口店	平成11年6月	140
	上尾モンシェリー店	平成13年7月	171		神田西口駅前店	平成11年6月	72
	さいたま新都心店	平成13年10月	154		新大久保店	平成11年7月	130
	新所沢西口店	平成14年3月	160		浅草橋駅前店	平成11年7月	64
	みずほ台西口駅前店	平成14年9月	147		池袋メトロポリタン通店	平成11年7月	200
	小手指北口店	平成14年9月	156		京王八王子駅前店	平成11年7月	122
	西川口東口店	平成14年12月	158		池袋東口店	平成11年9月	102
	草加西口店	平成18年3月	135		下高井戸店	平成11年10月	108
千葉	西千葉店	平成5年6月	147		町田中央通り店	平成11年12月	130
	J R千葉駅前店	平成9年5月	106		秋葉原昭和通駅前店	平成12年4月	132
	浦安店	平成9年8月	108		銀座5丁目店	平成12年5月	132
	船橋南口店	平成12年6月	293		品川港南口駅前店	平成12年5月	128
	八千代台駅前店	平成12年7月	156		武蔵小山店	平成12年5月	204
	J R市川北口駅前店	平成12年8月	82		高島平駅前店	平成12年6月	115
	柏西口駅前店	平成12年8月	160		J R国分寺北口駅前店	平成12年8月	142
	西船橋北口店	平成14年4月	246		西小山駅前店	平成12年8月	109
	我孫子店	平成14年10月	156		駒込南口駅前店	平成12年10月	134
	北習志野店	平成15年6月	180		自由が丘店	平成12年10月	138
	都賀店	平成17年12月	120		東武練馬駅前店	平成13年4月	198
	ショップス市川店	平成18年2月	118		祐天寺駅前店	平成13年4月	103
	成田店	平成18年3月	88		西日暮里駅前店	平成13年6月	227
	千葉富士見店	平成18年5月	133		志村坂上店	平成13年6月	139
東京	千歳烏山西口駅前店	平成6年8月	153		中目黒店	平成13年7月	192
	光が丘IMA公園通り店	平成6年9月	185		秋葉原電気街口南店	平成13年7月	170
	新宿靖国通店	平成6年11月	64		下赤塚店	平成13年8月	174

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	
東京	瑞江駅前店	平成13年8月	173	東京	荻窪南口店	平成18年5月	119	
	渋谷東急ハングズ前店	平成13年9月	159		大島居店	平成18年5月	148	
	幡ヶ谷店	平成13年9月	99		天王洲郵船ビル店	平成18年7月	200	
	ときわ台駅前店	平成13年10月	150		青梅店	平成18年7月	105	
	高幡不動店	平成13年11月	109		五反野駅前店	平成18年7月	139	
	田町芝浦店	平成13年11月	101		東村山店	平成18年7月	120	
	東久留米西口店	平成13年12月	130		亀戸丸八通店	平成18年7月	134	
	J R 中野駅前店	平成13年12月	189		東大和店	平成18年7月	115	
	浅草雷門店	平成13年12月	303		八王子北口店	平成19年7月	85	
	板橋西口駅前店	平成13年12月	189		高田馬場早稲田口店	平成19年10月	123	
	御茶ノ水駅前店	平成13年12月	202		赤羽東口駅前 5 F 店	平成20年8月	148	
	池袋サントロペ店	平成13年12月	284		神奈川	三ツ境南口店	平成4年9月	113
	青物横丁駅前店	平成14年1月	144			上大岡店	平成5年6月	87
	中延駅前店	平成14年3月	110			藤沢 4 F 店	平成5年9月	270
	上野アメ横中央通り店	平成14年5月	313			横須賀中央千日通店	平成8年6月	168
	飯田橋東口店	平成14年6月	221			J R 桜木町野毛店	平成9年10月	135
	池袋東口フジビル店	平成14年6月	129			鎌倉駅前店	平成10年11月	114
	町屋店	平成14年6月	203			新横浜店	平成10年12月	136
	高円寺南口店	平成14年6月	129			淵野辺北口駅前店	平成11年5月	192
	西新宿プラザ通り店	平成14年6月	331			J R 横浜店	平成12年2月	210
	西台店	平成14年7月	203	J R 鶴見店		平成12年4月	165	
	駒沢大学店	平成14年7月	153	平塚店		平成12年6月	80	
	J R 新大久保駅前店	平成14年9月	115	武蔵中原駅前店		平成12年9月	152	
	渋谷ちとせ会館店	平成14年9月	156	小田急本厚木藍澤ビル店		平成13年2月	96	
	水道橋白山通り店	平成14年9月	168	綱島西口店		平成13年5月	148	
	北千住店	平成14年10月	259	武蔵新城店		平成13年5月	167	
	J R 両国駅前店	平成14年12月	80	ロケーション川崎店		平成13年12月	304	
	石神井公園店	平成14年12月	120	中山南口店		平成14年3月	124	
	ひばりが丘店	平成15年1月	79	宮崎台店		平成14年3月	96	
	三鷹店	平成15年7月	164	相武台前店		平成14年4月	130	
	高尾南口店	平成15年8月	158	小田原駅前店		平成14年7月	183	
	新宿ニューサンパーク店	平成15年8月	113	二俣川北口店	平成14年11月	167		
	練馬店	平成15年10月	135	京急久里浜駅前店	平成15年10月	170		
	新宿御苑前店	平成15年11月	145	たまプラーザ店	平成16年4月	103		
	四ツ谷麹町口店	平成16年4月	100	大船モノレール店	平成18年6月	170		
	足立谷中店	平成17年11月	115	岐阜	名鉄新岐阜駅前店	平成16年7月	198	
	東小岩店	平成18年2月	131	静岡	静岡御幸町店	平成15年7月	139	
	八重洲店	平成18年3月	186		富士北口駅前店	平成15年10月	136	
	西大島店	平成18年3月	146		沼津南口駅前店	平成15年10月	177	
	三田店	平成18年3月	190		静岡青葉通店	平成15年12月	154	
	豊田北口駅前店	平成18年4月	156		静岡駅前南口店	平成16年4月	137	
高田馬場馬場口店	平成18年4月	92	浜松有楽街店		平成16年6月	184		
広尾店	平成18年5月	116	掛川北口駅前店		平成17年11月	159		

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)		
愛知	栄錦通り店	平成15年7月	145	大阪	J R北新地駅前タカガワビル店	平成16年5月	114		
	笹島原ビル店	平成15年9月	135		阪急豊中駅前店	平成16年6月	124		
	錦三伊勢町通店	平成15年11月	141		天満橋店	平成16年8月	111		
	名駅4丁目店	平成16年4月	171		住道北口店	平成16年9月	153		
	金山北口駅前店	平成16年5月	96		東三国駅前店	平成16年10月	130		
	東岡崎駅前通り店	平成16年6月	131		都島店	平成16年10月	114		
	豊橋駅前店	平成18年4月	114		阪急庄内駅前店	平成16年11月	153		
	塩釜口駅前店	平成18年7月	120		阪急淡路駅前店	平成17年1月	130		
滋賀	瀬田駅前店	平成18年4月	96		北新地御堂筋店	平成18年5月	120		
京都	河原町通店	平成14年5月	263		兵庫	三宮生田神社前店	平成14年9月	130	
	木屋町通店	平成14年11月	210			川西能勢口駅前店	平成15年4月	152	
大阪	道頓堀店	平成13年4月	140			J R立花駅前店	平成15年7月	107	
	南海難波駅前店	平成14年1月	158			J R神戸北口駅前店	平成15年11月	105	
	高槻店	平成14年4月	167			三宮フラワーロード店	平成16年4月	125	
	江坂南口店	平成14年6月	214			塚口南口店	平成16年4月	115	
	千日前店	平成14年6月	167			姫路駅前店	平成16年9月	146	
	守口市駅前店	平成14年9月	185			阪神尼崎北口駅前店	平成16年9月	178	
	大阪日本橋店	平成14年9月	179			奈良	J R王寺南口駅前店	平成16年9月	136
	香里園駅前店	平成15年4月	156			和歌山	和歌山城公園前店	平成18年4月	123
	谷町4丁目店	平成15年5月	101	広島	広島天満屋前店	平成16年9月	170		
	近鉄八尾駅前店	平成15年5月	136		呉駅前レクレビル店	平成17年10月	118		
	本町店	平成15年6月	111		紙屋町西本通り店	平成18年4月	174		
	堺東駅前店	平成15年8月	133	福岡	天神サザン通り店	平成14年8月	165		
	布施駅前店	平成15年8月	218		天神1丁目店	平成15年7月	162		
	上本町駅前店	平成15年9月	180		小倉魚町平和通り店	平成16年4月	148		
	南船場心斎橋筋店	平成15年11月	110	鹿児島	天文館NCサンプラザ店	平成18年4月	178		
	京橋OBPツイン21-1F店	平成16年4月	151						

b. 「語らい処 坐・和民」(192店舗 31,542席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
北海道	琴似栄町通店	平成18年3月	131	東京	日暮里駅前店	平成17年6月	128
	旭川買物公園通店	平成18年5月	142		金町北口店	平成17年6月	196
	札幌南1条西4丁目店	平成18年10月	204		吉祥寺南口店	平成17年6月	143
	函館五稜郭店	平成18年10月	159		池袋西口南蛮ビル店	平成17年6月	143
	札幌北2条西3丁目店	平成18年10月	191		王子店	平成17年9月	170
	札幌駅西口JR55ビル店	平成18年11月	193		府中並木通店	平成17年9月	262
	札幌北24条スガイビル店	平成18年11月	221		大森北口店	平成17年10月	138
	麻生駅前店	平成19年4月	145		小田急町田POPビル店	平成17年10月	148
青森	手稲駅南口店	平成19年7月	123	三軒茶屋駅前店	平成17年11月	204	
	本八戸三日町店	平成18年8月	125	西荻窪駅前店	平成17年11月	121	
岩手	弘前駅前店	平成19年4月	109	八重洲一丁目店	平成17年12月	149	
	盛岡駅前店	平成18年4月	124	錦糸町南口駅前店	平成18年2月	240	
宮城	仙台駅西口プレイビル店	平成17年12月	248	銀座土橋店	平成18年2月	237	
	仙台西口駅前通店	平成20年7月	172	御茶ノ水駅前店	平成18年2月	129	
福島	郡山駅前店	平成17年10月	192	神楽坂店	平成18年4月	247	
茨城	土浦店	平成18年4月	144	池袋サンシャイン通り店	平成18年4月	262	
群馬	高崎西口駅前店	平成20年7月	147	田無駅前店	平成18年4月	112	
栃木	JR宇都宮駅西口店	平成17年7月	163	赤坂見附駅前店	平成18年5月	192	
	小山東口店	平成18年4月	124	JR亀戸駅前店	平成18年6月	220	
埼玉	大宮南銀座店	平成17年4月	201	赤羽東口店	平成18年6月	230	
	蕨東口駅前店	平成17年5月	160	西武新宿駅前店	平成18年6月	192	
	川口東口店	平成17年6月	164	成増北口店	平成18年6月	176	
	越谷東口駅前店	平成17年9月	135	浜松町店	平成18年6月	136	
	和光南口店	平成18年6月	205	東村山駅前店	平成18年6月	124	
	東松山店	平成19年4月	104	新橋烏森口店	平成18年6月	146	
千葉	柏東口二番街店	平成16年11月	199	阿佐ヶ谷南口駅前店	平成18年7月	158	
	南柏東口駅前店	平成18年4月	113	高田馬場駅前店	平成18年7月	138	
	千葉富士見江澤ビル店	平成18年6月	166	飯田橋東口外堀通り店	平成19年7月	201	
	葛西駅前店	平成18年8月	156	向ヶ丘遊園南口店	平成19年9月	137	
	海浜幕張北口auneビル店	平成20年4月	172	立川北口ピタゴラスビル店	平成20年6月	130	
	JR津田沼北口店	平成20年7月	134	大山北口駅前店	平成20年6月	162	
東京	大井町東口駅前店	平成20年2月	200	新宿大ガード店	平成20年6月	181	
	新宿野村ビル店	平成16年5月	151	巢鴨北口店	平成20年7月	116	
	中野北口店	平成16年7月	156	国分寺南口店	平成20年7月	167	
	渋谷文化村通り店	平成16年7月	244	五反田西口店	平成20年7月	164	
	五反田桜田通り店	平成16年8月	130	小伝馬町駅前店	平成20年7月	178	
	上野浅草口店	平成16年8月	175	六本木ブラザ店	平成20年7月	151	
	日比谷富国フォレストスクエア店	平成16年9月	125	神保町店	平成20年7月	146	
	銀座中央通り店	平成16年12月	160	銀座数寄屋橋店	平成20年8月	150	
	下北沢店	平成17年3月	154	武蔵小金井北口店	平成20年8月	157	
	立川南口店	平成17年4月	180	水道橋西通り店	平成20年8月	174	
	吉祥寺パレスビル店	平成17年5月	188	神奈川	横浜西口店	平成16年6月	259
	門前仲町店	平成17年5月	166		横須賀中央店	平成16年12月	144
	竹ノ塚東口駅前店	平成17年5月	173		湘南台西口店	平成16年12月	218
	神田南口駅前店	平成17年5月	205		青葉台店	平成17年6月	219
	新宿西口店	平成17年5月	193		関内北口店	平成17年6月	188
	新宿5丁目店	平成17年5月	173		鷺沼店	平成17年6月	139
	渋谷神南店	平成17年6月	160		横浜西口南幸町店	平成17年8月	131
	上野駅前通店	平成17年6月	258		戸塚店	平成17年9月	178
	目黒東口店	平成17年6月	240		茅ヶ崎店	平成17年10月	155

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	
神奈川	溝ノ口駅前店	平成18年6月	172	大阪	J R京橋北口店	平成20年6月	315	
	東戸塚東口店	平成18年7月	190		寝屋川市駅前店	平成20年6月	186	
	J R橋本店	平成18年9月	117		なんばオリエンタルホテル店	平成20年7月	205	
	稲毛駅前店	平成18年9月	151		堺筋本町駅前店	平成20年7月	187	
	川崎砂子ビル店	平成19年4月	189		肥後橋店	平成20年7月	161	
	本厚木店	平成19年9月	142		兵庫	阪急三宮西口駅前店	平成17年3月	185
	藤沢南口本通り店	平成20年7月	136			阪急岡本駅前店	平成17年5月	115
新潟	新潟駅前東大通り店	平成17年11月	272	J R明石駅前店		平成17年10月	186	
石川	金沢香林坊店	平成17年12月	177	J R六甲道駅前店		平成17年12月	110	
山梨	甲府県民会館店	平成17年7月	148	J R三宮高架下店		平成18年7月	144	
長野	長野駅善光寺口店	平成17年7月	119	奈良	西宮北口駅前店	平成20年8月	108	
	松本駅東口店	平成17年8月	129		大和八木店	平成18年4月	156	
静岡	静岡呉服町店	平成16年11月	148	奈良三条通り店	平成20年6月	140		
	清水西口駅前店	平成17年6月	142	和歌山	ロイネットホテル和歌山店	平成17年4月	189	
	三島広小路駅前店	平成17年9月	102		J R和歌山駅前店	平成17年8月	115	
	御殿場駅前店	平成18年4月	133	岡山	岡山錦町店	平成18年2月	181	
	浜松鍛冶町通り店	平成18年5月	156	広島	広島えびず通り店	平成16年11月	143	
	藤枝北口店	平成18年9月	130		福山店	平成17年7月	181	
愛知	伏見広小路通り店	平成17年1月	140		呉中通り店	平成17年7月	158	
	栄中日ビル前店	平成17年2月	146		紙屋町店	平成17年12月	154	
	本山駅前店	平成17年6月	104		広島駅南口店	平成18年8月	220	
	豊橋店	平成17年9月	175	広島西条駅前店	平成18年11月	126		
	藤が丘駅前店	平成18年11月	109	山口	徳山平和通店	平成18年5月	157	
三重	近鉄四日市駅前店	平成18年4月	163		岩国駅前通店	平成20年6月	109	
滋賀	南草津駅前店	平成18年1月	100	徳島	徳島両国橋店	平成18年7月	139	
	草津東口店	平成18年9月	144	香川	高松南新町店	平成18年11月	150	
京都	京都五条烏丸店	平成17年1月	123	愛媛	松山三番町店	平成19年10月	144	
	烏丸三条店	平成17年6月	123	福岡	小倉魚町銀天街店	平成16年8月	152	
	伏見桃山店	平成18年2月	156		西新店	平成16年11月	176	
	三条木屋町店	平成18年4月	192		西鉄久留米一番街店	平成17年3月	117	
大阪	阪急十三西口店	平成17年3月	176		西鉄二日市東口店	平成17年5月	156	
	梅田阪急東通店	平成17年3月	125		博多都ホテル店	平成18年3月	180	
	京阪京橋片町口店	平成17年4月	156		西鉄大橋西口店	平成18年5月	174	
	阪急茨木店	平成17年5月	137		J R香椎駅前店	平成19年4月	135	
	御堂筋あびこ駅前店	平成17年8月	158		西鉄薬院南口店	平成19年8月	149	
	枚方市駅前店	平成17年9月	134		博多口駅前店	平成19年12月	192	
	天王寺アポロビル店	平成17年9月	227		中洲川端駅前店	平成20年4月	136	
	古川橋北口店	平成17年10月	159	佐賀	佐賀南口店	平成19年10月	118	
	心齋橋周防町店	平成17年11月	281	長崎	長崎駅前店	平成17年9月	118	
	天神橋筋六丁目店	平成18年2月	121		長崎銅座店	平成17年11月	201	
	阪神野田店	平成18年2月	169		佐世保夜店公園店	平成18年4月	165	
	お初天神店	平成18年5月	212	熊本	熊本栄通り店	平成17年11月	182	
	淀屋橋店	平成18年8月	179		熊本上通り店	平成18年2月	172	
	上新庄店	平成18年10月	132	大分	大分赤レンガ通り店	平成18年10月	155	
	スイング梅田店	平成19年11月	270	宮崎	宮崎一番街店	平成18年5月	144	
	茶屋町店	平成20年5月	170	鹿児島	天文館通り店	平成18年4月	139	

c. 「居食屋 和み亭」(16 店舗, 2,095席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
埼玉	大宮日進店	平成13年4月	105	東京	新江古田駅前店	平成15年5月	137
	和光店	平成14年7月	144		福生店	平成16年4月	140
千葉	西船橋店	平成13年12月	119		国領駅前店	平成16年10月	118
東京	トビレック南砂店	平成12年4月	161	神奈川	稲田堤店	平成11年5月	160
	南蒲田店	平成12年11月	129		海老名中央店	平成14年9月	143
	府中若松店	平成13年8月	115		天王町店	平成15年2月	123
	王子店	平成14年7月	105		鹿島田店	平成16年4月	135
	武蔵境店	平成14年9月	128				
	大島居店	平成14年11月	133				

d. 「japanese dining ゴハン」(6 店舗, 1,050席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
千葉	津田沼北口店	平成16年7月	176	東京	八重洲店	平成15年7月	179
	船橋南口店	平成20年2月	204		三軒茶屋店	平成19年11月	175
東京	町田店	平成14年4月	166	神奈川	横須賀中央店	平成14年12月	150

e. 「T.G.I.Friday's」(9 店舗, 1,811席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
東京	渋谷神南店	平成11年8月	225	神奈川	横浜店	平成12年2月	147
	品川パンフィック店	平成12年5月	258		MM21クロスゲート店	平成12年10月	148
	町田店	平成14年4月	172		横須賀店	平成16年12月	190
	六本木店	平成14年11月	181	グアム	タモン店	平成12年11月	310
	上野中央通り店	平成15年6月	180				

f. 「Friday's Red」(1 店舗, 79席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
東京	渋谷店	平成20年12月	79				

g. 「炭火焼だいにんぐ わたみん家」(143 店舗、17,519席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
北海道	函館五稜郭店	平成18年10月	107	東京	新中野駅前店	平成17年6月	99
	札幌駅西口 J R 55ビル店	平成18年11月	153		J R 大久保北口店	平成17年6月	56
	琴似栄町通店	平成18年8月	97		高田馬場さかえ通店	平成17年6月	112
	旭川買物公園通り店	平成18年8月	81		J R 立川北口駅前店	平成17年6月	102
福島	郡山駅前店	平成18年9月	122	赤羽東口駅前店	平成17年6月	234	
埼玉	川口東口店	平成17年1月	150	用賀南口店	平成17年7月	90	
	朝霞南口駅前店	平成17年2月	159	西武桜台店	平成17年7月	145	
	西川口店	平成17年5月	90	八王子五番街通店	平成17年9月	78	
	松原団地東口駅前店	平成17年7月	116	渋谷公園通り店	平成17年9月	110	
	所沢西口プロペ通り店	平成17年10月	139	明大前店	平成17年9月	106	
	J R 川越西口店	平成18年8月	60	西荻窪店	平成17年12月	144	
	大宮東口店	平成20年4月	190	豊洲 I H I ビル店	平成18年2月	137	
千葉	京成大久保店	平成15年1月	159	十条北口店	平成18年4月	187	
	五香西口店	平成15年1月	136	仙川駅前店	平成18年4月	140	
	本八幡駅前店	平成15年2月	239	江古田駅前店	平成18年4月	142	
	松戸西口店	平成15年11月	94	下北沢店	平成18年5月	144	
	千葉中央公園前店	平成16年1月	141	新宿靖国通り店	平成18年6月	115	
	津田沼北口店	平成16年6月	82	西武久米川店	平成18年7月	117	
	行徳駅前店	平成16年11月	102	池袋東口店	平成18年7月	112	
	新八柱駅前店	平成17年8月	167	大泉学園北口店	平成18年7月	68	
	J R 船橋店	平成17年8月	156	府中並木通店	平成18年7月	200	
	新検見川南口店	平成17年8月	106	秋葉原万世橋店	平成18年8月	145	
	J R 千葉店	平成18年6月	152	渋谷道玄坂店	平成18年8月	48	
	新松戸駅前店	平成20年4月	100	笹塚店	平成18年8月	60	
	稲毛東口駅前店	平成20年10月	80	鶴川北口駅前店	平成18年8月	101	
	東京	浅草駅前店	平成15年10月	94	赤坂見附店	平成18年9月	107
王子店		平成15年11月	119	池袋西武口店	平成19年6月	117	
中野南口店		平成15年11月	72	巢鴨北口駅前店	平成19年9月	160	
高円寺北口店		平成15年11月	94	大鳥居駅前店	平成19年9月	160	
荻窪西口店		平成15年11月	68	水道橋駅西口東京ドーム口店	平成19年9月	130	
大森山王口店		平成16年1月	122	立川南口店	平成19年10月	197	
蒲田西口店		平成16年1月	100	野方駅前店	平成20年4月	120	
学芸大学駅前店		平成16年11月	158	菊川駅前店	平成20年5月	170	
高田馬場早稲田口店		平成17年2月	86	国立南口店	平成20年5月	139	
船堀店		平成17年3月	157	上板橋北口駅前店	平成20年5月	80	
椎名町駅前店		平成17年3月	118	祖師谷大蔵駅前店	平成20年6月	128	
新宿小滝橋通り店		平成17年3月	91	錦糸町南口駅前店	平成20年6月	248	
五反田店		平成17年3月	94	上野浅草口店	平成20年6月	138	
吉祥寺北口店		平成17年4月	121	御茶ノ水駅前店	平成20年7月	122	
水道橋白山通り店		平成17年4月	100	銀座土橋店	平成20年7月	196	
亀戸北口店		平成17年4月	118	駒沢大学駅前	平成20年10月	75	
目黒東口店		平成17年4月	120	神奈川	J R 橋本店	平成15年3月	115
八王子北口店		平成17年4月	94	本厚木店	平成15年8月	108	
茗荷谷店		平成17年5月	137	京急川崎店	平成16年1月	112	
蓮根駅前店		平成17年5月	151	北久里浜駅前店	平成16年10月	114	
西台店		平成17年5月	102	横須賀中央店	平成16年12月	75	
戸越銀座駅前店		平成17年5月	144	湘南台西口駅前店	平成17年1月	84	

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	
神奈川	日ノ出町店	平成17年3月	82	三重	近鉄四日市駅前店	平成20年6月	146	
	京急杉田店	平成17年3月	124	京都	三条河原町店	平成18年5月	148	
	大船店	平成17年4月	123	大阪	古川橋駅前店	平成17年8月	115	
	J R川崎東口店	平成17年6月	108		道頓堀店	平成17年8月	92	
	石川町南口店	平成17年7月	88		天王寺アポロビル店	平成17年9月	143	
	横浜西口南幸町店	平成17年8月	100		枚方市駅前店	平成17年10月	115	
	黄金町駅前店	平成17年8月	66		鴻池新田店	平成18年1月	115	
	六会日大駅前店	平成17年9月	130		淀屋橋店	平成18年8月	150	
	元住吉ブレーメン通り店	平成18年5月	127		大阪日本橋店	平成18年8月	136	
	平塚西口店	平成18年5月	109		茶屋町店	平成20年5月	164	
	武蔵小杉駅前店	平成18年6月	100		兵庫	西宮北口店	平成17年10月	123
	相模大野駅前店	平成18年6月	88	明石駅前		平成21年1月	148	
	古淵駅前店	平成18年7月	98	奈良	奈良新大宮店	平成18年1月	83	
	小田急大和駅前店	平成18年7月	68		奈良三条通り店	平成18年4月	116	
	藤沢南口店	平成18年7月	128	広島	福山店	平成18年6月	151	
	小田原東口店	平成18年8月	154		広島駅南口店	平成18年8月	146	
	相模原駅前店	平成19年4月	120		広島西条駅前店	平成18年11月	130	
	関内駅前	平成20年10月	89	山口	徳山店	平成18年9月	153	
	新潟	新潟駅前東大通り店	平成18年5月	118	香川	高松南新町店	平成18年11月	122
	長野	松本公園通り店	平成18年9月	103	愛媛	松山大街道店	平成20年8月	103
長野善光寺口店		平成18年11月	143	福岡	博多都ホテル店	平成20年6月	215	
静岡	沼津南口店	平成19年4月	189		七隈四つ角	平成21年1月	87	
	静岡呉服町店	平成17年10月	125	長崎	長崎銅座店	平成20年4月	132	
	静岡駅南口店	平成18年6月	80	宮崎	宮崎橋通り店	平成20年8月	160	
	浜松有楽街店	平成20年7月	141					

h. 「居食屋 和民Hong Kong」(14 店舗、1,960席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
香港	恒隆中心店	平成14年7月	200		將軍澳東港城店	平成17年12月	146
	新太陽廣場店	平成14年12月	174		大埔超級城店	平成17年12月	122
	新城市廣場店	平成15年3月	154		?灣廣場店	平成18年12月	110
	旺角始創中心店	平成15年10月	162		旺角文華店	平成19年9月	104
	德福廣場店	平成15年11月	116		屯門華都商場店	平成20年4月	108
	新都會廣場店	平成16年4月	158				
	黃埔花園店	平成16年5月	146				
	時代廣場店	平成16年8月	144				
	觀塘創紀之城第五期店	平成17年4月	116				

i. 「居食屋 和民Shenzhen」(2 店舗、251席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
深?	深?万象城店	平成17年1月	146		購物公園店	平成18年10月	105

j. 「居食屋 和民Taiwan」(6 店舗、1,141席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
台湾	忠孝店	平成17年10月	220		士林店	平成19年8月	160
	站前店	平成18年8月	145		桃園店	平成20年5月	250
	西門店	平成18年12月	200				
	信義店	平成19年3月	166				

k. 「日本料理 和亭」(4 店舗、394席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
香港	西九龍中心店	平成20年1月	112	香港	黃大仙中心店	平成19年8月	124
	彌敦行店	平成20年9月	92	台湾	延吉店	平成20年9月	66

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、事業計画及び投資効率を勘案して連結会社各社と調整のうえ、提出会社を中心に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却のための計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

外食事業

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力 (増加客 席数)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月	
ワタミフードサービス㈱ 「和民」 渋谷道玄坂店	東京都	外食事業	店舗設備	74	25	自己資金及び借入金	平成21年2月	平成21年4月	205
他 1店		外食事業	店舗設備	61	0	自己資金及び借入金			150
「わたみん家」 武蔵境すきっぷ通り店	東京都	外食事業	店舗設備	43	7	自己資金及び借入金	平成21年2月	平成21年4月	109
東戸塚西口店	神奈川県	外食事業	店舗設備	35	0	自己資金及び借入金	平成21年4月	平成21年5月	118
他 11店		外食事業	店舗設備	431	0				880
「japanese dining ゴハン」 2店		外食事業	店舗設備	176	0	自己資金及び借入金			280
合計				820	32				1,742
和民(中国)有限公司 和民 太古康怡廣場店	香港	外食事業	店舗設備	68	0	自己資金及び借入金	平成21年2月	平成21年3月	108
他 2店		外食事業	店舗設備	78	0	自己資金及び借入金			264
合計				146	0				372
和民饗飲(深?)有限公司 1店	中国	外食事業	店舗設備	63	0	自己資金及び借入金	平成21年6月	平成21年7月	100
合計				63	0				100
和民台湾饗飲股?有限公司 和民 中和店	台湾	外食事業	店舗設備	75	0	自己資金及び借入金	平成20年12月	平成21年1月	157
他 3店		外食事業	店舗設備	135	0	自己資金及び借入金			200
合計				210	0				357
WATAMI USA GUAM 1店	米国	外食事業	店舗設備	180	0	自己資金及び借入金	平成21年8月	平成21年10月	200
合計				180	0				200
WATAMI FOOD SERVICE SINGAPORE PTE.LTD 2店	シンガポール	外食事業	店舗設備	179	0	自己資金及び借入金			233
合計				179	0				233

介護事業

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力 (増加収 容人数)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年 月	
ワタミの介護㈱ 「レストヴィラ」 北鎌倉 他 10施設	神奈川県	介護事業 介護事業	施設設備 施設設備	83 3,437	43 1,129	自己資金及び借入金 自己資金及び借入金	平成20年10月 平成21年4月	99 631	
合計				3,520	1,172			730	

(注) 1. 上記の金額には店舗賃借に係る保証金が含まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
第1種優先株式	50,000,000
計(注)	100,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式100,000,000株、第1種優先株式50,000,000株であり、合計では150,000,000株となりますが、発行可能株式総数は、100,000,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,686,780	41,686,780	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	41,686,780	41,686,780	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19第1項に基づき、次のとおり各株主総会の日現在の取締役及び従業員に対して、新株引受権を付与しております。

イ.平成11年6月23日開催の定時株主総会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,734	同左
新株予約権の行使期間	平成14年4月1日～ 平成21年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,734 資本組入額 1,367	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ただし、社員独立制度の適用による退職その他正当な理由がある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

ロ．平成12年6月19日開催の定時株主総会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	89,000	87,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,216	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日～ 平成22年6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,216 資本組入額 2,108	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ただし、社員独立制度の適用による退職その他正当な理由がある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

ハ．平成13年6月22日開催の定時株主総会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,997	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日～ 平成23年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,997 資本組入額 1,499	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ただし、社員独立制度の適用による退職その他正当な理由がある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

当社は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、次のとおり当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権を付与しております。

イ．平成15年1月7日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,270	1,170
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	127,000	117,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	669	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成24年6月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 669 資本組入額 335	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

ロ．平成15年8月6日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	771	708
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77,100	70,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	868	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成25年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 868 資本組入額 434	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または 当社子会社の取締役、監査 役、従業員の地位を保有してい ることを要する。 ただし、任期満了による退任、 定年退職その他正当な理由の ある場合にはこの限りではな い。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処 分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項		

八．平成16年8月6日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,045	1,015
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	104,500	101,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,009	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～ 平成26年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,009 資本組入額 505	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

二．平成17年8月10日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,695	1,605
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	169,500	160,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,306	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成27年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,306 資本組入額 653	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

ホ．平成18年9月1日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,605	2,525
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	260,500	252,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,734	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日～ 平成28年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,734 資本組入額 1,147	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

へ。平成19年8月22日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,276	1,251
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	127,600	125,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,786	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～ 平成29年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,786 資本組入額 1,154	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

ト．平成20年8月25日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,585	1,553
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	158,500	155,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,811	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月1日～ 平成30年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,811 資本組入額 1,122	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または 当社子会社の取締役、監査 役、従業員の地位を保有してい ることを要する。 ただし、任期満了による退任、 定年退職、その他正当な理由の ある場合にはこの限りではな い。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処 分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	4,000	41,450,780	1	4,320	1	4,912
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	41,000	41,491,780	14	4,334	14	4,926
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	11,000	41,502,780	3	4,338	3	4,930
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	165,500	41,668,280	62	4,400	62	4,993
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	18,500	41,686,780	9	4,410	9	5,002

(注) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権、及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使により、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの間に株式数は合計で4,000株、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間に株式数は合計で41,000株、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間に株式数は合計で11,000株、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に株式数は合計で165,500株、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に株式数は合計で18,500株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	26	230	92	16	49,840	50,240	-
所有株式数(単元)	-	106,198	1,128	170,102	9,205	20	128,096	414,749	211,880
所有株式数の割合(%)	-	25.61	0.27	41.01	2.22	0.00	30.89	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,455,199株は「個人その他」に14,551単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

なお、平成21年3月31日現在の実保有株式数は1,455,199株であります。

2. 上記区分の「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が12単元及び35株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社アレーテ	横浜市南区井土ヶ谷下町6-9	10,452	25.07
サントリー株式会社(注)	大阪市北区堂島浜2-1-40	3,341	8.02
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山1-1-1	2,074	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	2,060	4.94
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3-7-1	1,573	3.77
ワタミ株式会社	東京都大田区羽田1-1-3	1,455	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,197	2.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,149	2.76
黒沢真一	東京都大田区	1,059	2.54
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	799	1.91
合計	-	25,162	60.36

(注) サントリー株式会社が所有する3,341千株については、平成21年4月1日付け新設分割により設立されたサントリーピア&スピリッツ株式会社に承継されております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 1,455,100	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 40,019,800	400,198	-
単元未満株式(注)3	普通株式 211,880	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,686,780	-	-
総株主の議決権	-	400,198	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2.「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株(議決権の数12個)が含まれております。

3.「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35株、当社保有の自己株式が99株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワタミ株式会社	東京都大田区羽田一丁目1番3号	1,455,100	-	1,455,100	3.49
計	-	1,455,100	-	1,455,100	3.49

(8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成10年 6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 給与規程の職能資格基準に基づく管理職層 30
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成11年 6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 給与規程の職能資格基準に基づく管理職層 85
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成12年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 給与規程の職能資格基準に基づく管理職層 93
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 給与規程の職能資格基準に基づく管理職層 125
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成15年 1 月 7 日								
付与対象者の区分及び人数（名）	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>子会社取締役</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>子会社従業員</td> <td>57</td> </tr> </table>	当社取締役	6	当社従業員	210	子会社取締役	9	子会社従業員	57
当社取締役	6								
当社従業員	210								
子会社取締役	9								
子会社従業員	57								
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。								
株式の数（株）	同上								
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上								
新株予約権の行使期間	同上								
新株予約権の行使の条件	同上								
新株予約権の譲渡に関する事項	同上								
代用払込みに関する事項	同上								
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上								

決議年月日	平成15年 8 月 6 日						
付与対象者の区分及び人数（名）	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>子会社従業員</td> <td>13</td> </tr> </table>	当社取締役	4	当社従業員	130	子会社従業員	13
当社取締役	4						
当社従業員	130						
子会社従業員	13						
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。						
株式の数（株）	同上						
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上						
新株予約権の行使期間	同上						
新株予約権の行使の条件	同上						
新株予約権の譲渡に関する事項	同上						
代用払込みに関する事項	同上						
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上						

決議年月日	平成16年8月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 子会社取締役 3 当社従業員 191 子会社従業員 17
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成17年8月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 190 子会社従業員 77
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成18年9月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 27 子会社従業員 287
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成19年8月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 146 子会社従業員 948
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成20年8月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 75 子会社従業員 1,197
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

株式の種類等 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月19日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月20日～平成20年5月31日)	1,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	922,400	1,596,674,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	77,600	403,325,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.7	20.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	7.7	20.1
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月11日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月12日～平成20年11月28日)	1,300,000	2,600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,250,000	2,233,750,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	366,250,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.8	14.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.8	14.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,387	11,039,408
当期間における取得自己株式	490	986,650

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	600,000	1,036,200,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	587	1,007,799	128	227,456
(新株予約権の権利行使による自己株式の充当)	134,800	236,929,300	21,800	38,738,600
保有自己株式数	1,455,199	-	1,433,761	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主の皆様への利益還元は、経営の重要課題であると位置付けております。業績、配当性向、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、配当性向は20%を基本として安定的な配当の継続を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。

内部留保資金は、国内外の外食店舗及び有料老人ホームや新規事業展開など将来への投資に充当させていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日は、平成20年11月11日であります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会決議	413	10
平成21年6月20日 定時株主総会決議	402	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第19期 平成17年3月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月
最高(円)	1,100	2,120	1,867	2,115	2,575
最低(円)	800	890	1,400	1,541	1,410

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

（2）【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,724	2,265	2,575	2,395	2,470	2,250
最低(円)	1,410	1,658	2,090	2,130	1,997	2,000

（注）最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	渡邊 美樹	昭和34年10月5日生	昭和57年4月 株式会社ミロク経理入社 昭和57年11月 合資会社横浜佐川急便入社 昭和59年4月 有限会社渡美商事設立 代表取締役 昭和61年5月 株式会社ワタミ(現ワタミ株式会社)設立 代表取締役社長 平成21年6月 株式会社ワタミ代表取締役会長(現任)	(注)3	0
代表取締役社長	桑原 豊	昭和33年2月4日生	昭和53年5月 (株)すかいらく入社 昭和58年1月 (株)藍屋入社 平成10年10月 当社入社 平成10年12月 当社営業本部長 平成11年6月 当社常務取締役営業本部長 平成16年7月 ワタミダイレクトフランチャイズシステム ズ(株)代表取締役 平成20年8月 ワタミフードサービス(株)代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役社長兼ワタミフードサービ ス(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	5
取締役	門司 実	昭和41年1月2日生	平成5年7月 当社入社 平成11年8月 当社商品開発部長 平成15年1月 当社執行役員商品開発部長 平成15年8月 当社執行役員商品本部長 平成16年6月 当社取締役商品本部長 平成17年12月 当社取締役商品本部長兼海外事業本部 (現海外事業部)長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員商品本部長 兼海外事業本部(現海外事業部)長 平成20年4月 当社取締役兼ワタミ手づくりマーチャンダ イジング(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	2
取締役	清水 邦晃	昭和45年6月1日生	平成3年9月 当社入社 平成9年8月 当社東日本事業部部長 平成15年8月 当社執行役員兼ゴハン事業本部長 平成17年9月 (株)アールの介護(現社名 ワタミの介護 (株))取締役 平成18年4月 ワタミの介護(株)代表取締役 平成21年6月 当社取締役兼ワタミの介護(株)代表取締役社 長(現任)	(注)3	5
取締役	吉田 光宏	昭和35年5月9日生	昭和58年4月 三井生命保険相互会社入社 平成9年9月 当社入社 平成10年12月 当社経営企画部長 平成13年6月 当社執行役員和み亭営業部長 平成14年4月 株式会社和み亭常務取締役営業部長 平成15年4月 当社執行役員戦略統括本部長 平成15年7月 株式会社ティージーアイ・フライデーズ・ ジャパン営業執行責任者 平成16年3月 当社執行役員人材開発本部長 平成16年6月 当社取締役経営企画本部長 平成17年4月 当社取締役人材開発本部長 平成18年4月 当社取締役上席執行役員人材開発本部長 平成20年10月 当社取締役兼(株)タクシヨク代表取締役副社 長 平成21年4月 当社取締役兼ワタミタクシヨク(株)代表取締 役社長(現任)	(注)3	2

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (上 席 執 行 役 員 C F O)	木村 敏晴	昭和52年 9月16日生	平成12年 4月 ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド入社 平成20年 2月 当社入社 平成20年 6月 ワタミフードサービス(株) C F O 平成21年 4月 当社上 席 執 行 役 員 C F O 平成21年 6月 当社取締役上 席 執 行 役 員 C F O (現 任)	(注) 3	0
常勤監査役	安西 慎一	昭和23年 4月15日生	昭和46年 4月 株式会社横浜銀行入行 平成 5年10月 同行さがみ野支店長 平成 9年 6月 同行淵野辺支店長 平成16年 6月 富士通化成株式会社常勤監査役 平成20年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	島岡 知正	昭和24年 8月 7日生	昭和48年 4月 サントリー株式会社入社 平成 2年 8月 同社大阪北支店長 平成 6年 3月 同社東京東部支店長 平成 9年 1月 同社東京中央支店長 平成11年 3月 同社名古屋支社長 平成13年10月 同社九州支社長 平成15年10月 同社ビール・R T D 営業部長 平成16年 4月 当社取締役ビール・R T D 営業部長 平成16年10月 当社取締役市場開発本部長 平成17年 6月 当社監査役(現任) 平成21年 4月 サントリービア&スピリッツ株式会社専務取締役(現任)	(注) 4	-
監査役	石井 誠二	昭和17年 6月18日生	昭和47年 2月 株式会社つば八設立 代表取締役 昭和63年 5月 株式会社エスアンドワイ石井(現株式会社八百八町)設立 代表取締役(現任) 平成 8年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計					15

- (注) 1 . 監査役安西慎一、島岡知正、石井誠二は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 . 当社では、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は、中川直洋(P R / I R グループ長)、笠井聖司(人材開発グループ長)、山内博雄(経営企画グループ長兼ワタミの介護(株) C F O)、荻野裕(経理財務グループ長) の計 4 名であります。
- 3 . 平成21年 6月20日開催の定時株主総会から 1 年間。
- 4 . 平成20年 6月21日開催の定時株主総会から 4 年間。
- 5 . 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合には備え、補欠監査役 1 名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役	清永 敬文	昭和42年10月19日生	平成 7年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) のぞみ総合法律事務所入所(現任)	-
計				-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

ワタミグループは「地球上で一番たくさんの方が集めるグループになろう」をスローガンとして、ステークホルダーの皆さまから感謝されるような存在になることを目指しています。その実現のため、経営上のスピーディな意思決定を図りつつ、経営管理機能を効果的に行ない、組織の再編成および運用につとめております。経営の透明性、経営の執行と監督の分離、企業倫理の確立は重要な要素であると認識しており、継続的に取り組んでいきます。

平成18年4月より経営管理と事業執行を分離した持株会社体制に移行しました。この新体制化においてはグループ全体の「統一性」を維持しつつ、各事業会社が、市場とお客ニーズに応じて「独自性」を発揮できるように権限と責任を与え、自主独立の運営を行い、「グループ企業価値」の最大化と事業ポートフォリオの最適化を目指してまいります。

(1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

管理体制について

当社は、事業持株会社として各事業部門の権限と役割、収益責任を明確化していくとともに、管理部門におけるグループ全体の管理運営体制を図ってまいります。

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権が行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

当社の社外監査役は3名であります。当社では、社外からの経営監視機能を取り入れるため、これらの社外監査役を選任しております。

業務執行・監視の仕組み

当社は取締役会規程を制定して法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定しております。また、月に2回、グループ経営会議を開催し業務の執行と業績状況の報告を受けるとともに、対策等の検討を行なっております。

監査役監査は、監査役会が決定した監査計画に基づいて厳格に行なわれております。

また、平成18年4月より、事業責任の明確化と組織の意思決定のスピードアップを目的に持株会社体制に移行しております。今後、経営と執行の分離を更に進め、グループとしての価値向上を目指してまいります。

内部統制の仕組み及びリスク管理体制

当社は、稟議システムを採用しており、一定基準の案件に関しましては関係部門と管理部門の審議を経たうえで、業務の執行を行なう体制をとっております。社内規定に基づきリスク管理グループ(4名)がそのシステムの管理・運用及びその執行状況を監査しております。

店舗におきましては、4ヶ月に1回監査室(2名)ならびに本部社員が店舗監査を実施するとともに介護施設においては、4ヶ月に1回本部監査部門が監査を実施し、自発的な内部統制のチェック機能を強化するとともに、アンケートハガキ等第三者からの意見を直接吸い上げる仕組みを構築し、毎週1回開催の業革会議において、その意見を議案として採り上げ業務の改善指導を行なっております。

グループに存在する問題を広く受け、積極的に解決し、自己洗浄のできる組織となるために「企業行動委員会」を運営するとともに、企業の社会的責任の履行に対応する外部窓口「ヘルプライン」を開設しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役3名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

その他第三者のコーポレートガバナンス体制への関与状況

顧問弁護士からはコンプライアンスに関わる問題について必要に応じ助言を得ております。会計監査人につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結して会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した社員は、堤佳史氏及び林敬子氏の2名であります。又、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補2名、その他2名で構成されております。

内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携について

経営管理部門、監査役会は定期的に会計監査人と情報交換を行い、密接な連携を保ち、法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制の仕組みの有効性を確認しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬	95百万円
監査役に対する報酬	5百万円
合計	100百万円

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 監査報酬の内容等

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	69	13
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	69	13

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「財務デューデリジェンスアドバイザリー業務」及び「財務報告に係る内部統制構築アドバイザリー業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,459	6,641
売掛金	2,049	-
受取手形及び売掛金	-	2,339
たな卸資産	1,039	-
商品及び製品	-	339
仕掛品	-	425
原材料及び貯蔵品	-	314
繰延税金資産	447	393
その他	2,389	2,610
貸倒引当金	3	34
流動資産合計	12,381	13,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,176	38,620 ₁
減価償却累計額	18,293	20,893
建物及び構築物(純額)	18,883	17,726
土地	1,008	1,575 ₁
リース資産	-	5,221
減価償却累計額	-	266
リース資産(純額)	-	4,955
建設仮勘定	27	246
その他	1,749	2,192
減価償却累計額	1,270	1,569
その他(純額)	478	622
有形固定資産合計	20,398	25,126
無形固定資産		
のれん	7,742	9,980
その他	794	689
無形固定資産合計	8,536	10,670
投資その他の資産		
投資有価証券	47 ₂	36 ₂
長期貸付金	75	112
差入保証金	16,061 ₁	17,321 ₁
繰延税金資産	2,032	2,085
投資固定資産	1,155	1,444
減価償却累計額	394	637
投資固定資産(純額)	760	806
その他	1,044	1,139
貸倒引当金	35	97
投資その他の資産合計	19,986	21,403
固定資産合計	48,921	57,200
繰延資産		
開業費	0	-
繰延資産合計	0	-
資産合計	61,303	70,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,209	3,291
1年内償還予定の社債	-	40
短期借入金	7,076	8,030
リース債務	-	547
未払金	1,809	1,599
未払法人税等	1,851	1,099
賞与引当金	21	60
販売促進引当金	143	127
その他	6,140	8,079
流動負債合計	20,251	22,875
固定負債		
社債	-	320
長期借入金	11,848	13,374
リース債務	-	4,997
退職給付引当金	-	70
債務保証損失引当金	-	18
役員退職慰労引当金	-	205
長期預り入居金	-	3,608
その他	5,199	1,964
固定負債合計	17,048	24,559
負債合計	37,300	47,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,400	4,410
資本剰余金	4,993	5,002
利益剰余金	14,419	15,854
自己株式	18	2,585
株主資本合計	23,794	22,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	3
為替換算調整勘定	8	107
評価・換算差額等合計	19	103
新株予約権	99	189
少数株主持分	89	27
純資産合計	24,003	22,794
負債純資産合計	61,303	70,229

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	104,231	111,291
売上原価	36,559	41,748
売上総利益	67,672	69,542
販売費及び一般管理費	¹ 62,692	¹ 63,497
営業利益	4,979	6,045
営業外収益		
受取利息	90	91
店舗備品協賛金	11	61
設備賃貸収入	498	665
雑収入	416	575
営業外収益合計	1,017	1,393
営業外費用		
支払利息	369	438
設備賃貸費用	404	726
雑損失	57	166
営業外費用合計	831	1,331
経常利益	5,165	6,106
特別利益		
補償金収入	² 277	-
消費税免除益	³ 1,203	-
遺贈金収入	-	⁴ 68
貸倒引当金戻入額	27	-
特別利益合計	1,509	68
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 299	⁵ 223
リース契約解約損	⁶ 24	⁶ 22
設備賃貸借契約解約損	17	42
減損損失	⁷ 446	⁷ 467
特別損失合計	787	755
税金等調整前当期純利益	5,887	5,420
法人税、住民税及び事業税	3,015	2,551
過年度法人税等戻入額	⁸ 455	-
法人税等調整額	658	307
法人税等合計	1,901	2,859
少数株主利益又は少数株主損失()	63	1
当期純利益	3,922	2,561

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,338	4,400
当期変動額		
新株の発行	62	9
当期変動額合計	62	9
当期末残高	4,400	4,410
資本剰余金		
前期末残高	4,930	4,993
当期変動額		
新株の発行	62	9
当期変動額合計	62	9
当期末残高	4,993	5,002
利益剰余金		
前期末残高	10,913	14,419
当期変動額		
剰余金の配当	415	1,038
当期純利益	3,922	2,561
自己株式の処分	0	87
持分法適用会社の減少による利益剰余金 減少額	0	-
当期変動額合計	3,505	1,434
当期末残高	14,419	15,854
自己株式		
前期末残高	13	18
当期変動額		
自己株式の取得	6	3,841
自己株式の処分	1	1,274
当期変動額合計	5	2,567
当期末残高	18	2,585
株主資本合計		
前期末残高	20,169	23,794
当期変動額		
新株の発行	124	18
剰余金の配当	415	1,038
当期純利益	3,922	2,561
自己株式の取得	6	3,841
自己株式の処分	1	1,186
持分法適用会社の減少による利益剰余金 減少額	0	-
当期変動額合計	3,625	1,113
当期末残高	23,794	22,680

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	10	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	73	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	116
当期変動額合計	64	116
当期末残高	8	107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	91	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	123
当期変動額合計	71	123
当期末残高	19	103
新株予約権		
前期末残高	30	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	90
当期変動額合計	69	90
当期末残高	99	189
少数株主持分		
前期末残高	27	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	62
当期変動額合計	62	62
当期末残高	89	27

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	20,318	24,003
当期変動額		
新株の発行	124	18
剰余金の配当	415	1,038
当期純利益	3,922	2,561
自己株式の取得	6	3,841
自己株式の処分	1	1,186
持分法適用会社の減少による利益剰余金減少額	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	95
当期変動額合計	3,684	1,208
当期末残高	24,003	22,794

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,887	5,420
減価償却費	4,164	4,067
のれん償却額	520	630
減損損失	446	467
販売促進引当金の増減額(は減少)	18	15
受取利息及び受取配当金	90	91
支払利息	369	438
固定資産除却損	299	223
リース契約解約損	24	22
売上債権の増減額(は増加)	392	255
たな卸資産の増減額(は増加)	76	17
仕入債務の増減額(は減少)	336	401
未払金の増減額(は減少)	39	295
未払費用の増減額(は減少)	193	111
未払消費税の増減額(は減少)	-	1,194
入居保証金の増減額(は減少)	1,824	1,359
その他	212	523
小計	13,235	13,381
利息及び配当金の受取額	24	19
利息の支払額	370	463
法人税等の支払額	2,211	3,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,678	9,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,921	2,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,457
差入保証金の差入による支出	2,131	1,901
差入保証金の回収による収入	182	266
貸付けによる支出	7	12
貸付金の回収による収入	158	35
その他	161	429
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,880	6,899

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,300	16,655
短期借入金の返済による支出	7,312	11,528
長期借入れによる収入	69	3,904
長期借入金の返済による支出	5,952	7,066
社債の償還による支出	1,500	20
株式の発行による収入	124	18
自己株式の取得による支出	-	3,842
自己株式の処分による収入	-	1,186
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	303
配当金の支払額	415	1,033
少数株主からの株式取得による支出	-	102
その他	152	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,838	2,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	97
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,069	181
現金及び現金同等物の期首残高	7,529	6,459
現金及び現金同等物の期末残高	6,459	6,641

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社数 15社 主要な連結子会社の名称 ワタミフードサービス(株) ワタミダイレクトフランチャイズシステムズ(株) (株)ティージーアイ・フライデーズ・ジャパン 和民(中国)有限公司 ワタミ手づくりマーチャンダイジング(株) (旧社名 (株)渡美商事) (株)ワタミファーム ワタミの介護(株) ワタミエコフォーカス(株) (旧社名 ワタミエコロジー(株))</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたWATAMI GUAMIは、平成20年2月26日付で清算したため、連結の範囲から除いておりますが、損益については当連結会計年度の業績に含めております。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社数 18社 主要な連結子会社の名称 ワタミフードサービス(株) ワタミダイレクトフランチャイズシステムズ(株) (株)ティージーアイ・フライデーズ・ジャパン 和民(中国)有限公司 ワタミ手づくりマーチャンダイジング(株) (株)ワタミファーム ワタミの介護(株) ワタミエコロジー(株) (旧社名 ワタミエコフォーカス(株)) ワタミタクシヨク(株) (旧社名 (株)タクシヨク)</p> <p>(株)タクシヨク(平成21年3月1日付でワタミタクシヨク(株)に社名変更)は平成20年7月31日付で全株式を取得したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。なお、子会社の決算日である8月31日をみなし取得日とし、その後決算日を2月28日に変更しているため、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は6か月間となっております。</p> <p>また、和民国際有限公司、WATAMI FOOD SERVICE SINGAPORE PTE.LTD.は新たに設立したため当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(グリーンインダストリー(株))は、持分法を適用しておりません。 (持分法を適用しない理由) 前連結会計年度において、持分比率の減少により連結の範囲から除外したグリーンインダストリー(株)については、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社(グリーンインダストリー(株))は、持分法を適用しておりません。 (持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、和民（中国）有限公司、和民餐飲（深？）有限公司及び三商和民股？有限公司の決算日は12月31日、WATAMI USA GUAM及びワタミの介護㈱の決算日は2月29日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、和民（中国）有限公司、和民餐飲（深？）有限公司、台湾和民餐飲股？有限公司（旧社名 三商和民股？有限公司）、和民國際有限公司及びWATAMI FOOD SERVICE SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は12月31日、WATAMI USA GUAM、ワタミの介護㈱及びワタミタクシヨク㈱の決算日は2月28日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 原則として時価法</p> <p>棚卸資産 主として総平均法による原価法 ただし肥育牛は個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品のうち肥育牛 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～47年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年 長期前払費用 均等償却を行っております。 なお、主な償却期間は、3年～5年であります。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費 開業費は、開業後、効果の発現する期間(5年)にわたり均等償却をしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社の一部は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>販売促進引当金</p> <p>販売促進のための外食店舗に係る各種割引券及び株主優待券の利用による売上値引きに備えるため、利用実績に基づき翌期以降利用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、販売促進のため外食店舗において各種割引券を配布しておりましたが、当中間連結会計期間において和民開店15周年記念お食事券を配布したことに伴い、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間末において販売促進引当金を計上することと致しました。</p> <p>また、株主優待券に関しても販売促進的要素が強いため、当連結会計年度から販売促進引当金に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の販売促進引当金に含まれる株主優待券に係る引当額は143百万円であります。</p>	<p>販売促進引当金</p> <p>同 左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、退職金支給規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等と勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計を適用する金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税の会計処理</p> <p>消費税は税抜方式によっております。一部子会社の控除対象外消費税については、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、固定資産にかかる控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税の会計処理</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、均等償却を行っており、主な償却期間は20年間であります。	のれんの償却については、均等償却を行っており、主な償却期間は15年間及び20年間であります。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ360百万円、388百万円、290百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動負債「未払金」、固定負債「その他負債」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における流動負債「リース債務」は、97百万円、固定負債「リース債務」は、445百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り入居金」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度末の「長期預り入居金」は2,912百万円であります。</p>																										
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費は主要な費目に分類した上で区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目及びその金額を注記に記載しております。なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費を前連結会計年度と同様に区分掲記した場合の費目及び金額は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr><td>1. 広告宣伝費</td><td>1,360百万円</td></tr> <tr><td>2. 貸倒引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>3. 役員報酬</td><td>234百万円</td></tr> <tr><td>4. 給与手当</td><td>27,705百万円</td></tr> <tr><td>5. 賞与引当金繰入額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>6. 福利厚生費</td><td>1,515百万円</td></tr> <tr><td>7. 消耗品費</td><td>1,724百万円</td></tr> <tr><td>8. 衛生費</td><td>1,054百万円</td></tr> <tr><td>9. 賃借料</td><td>13,898百万円</td></tr> <tr><td>10. 減価償却費</td><td>3,690百万円</td></tr> <tr><td>11. 水道光熱費</td><td>4,307百万円</td></tr> <tr><td>12. のれん償却額</td><td>520百万円</td></tr> <tr><td>13. その他</td><td>6,659百万円</td></tr> </table>	1. 広告宣伝費	1,360百万円	2. 貸倒引当金繰入額	0百万円	3. 役員報酬	234百万円	4. 給与手当	27,705百万円	5. 賞与引当金繰入額	18百万円	6. 福利厚生費	1,515百万円	7. 消耗品費	1,724百万円	8. 衛生費	1,054百万円	9. 賃借料	13,898百万円	10. 減価償却費	3,690百万円	11. 水道光熱費	4,307百万円	12. のれん償却額	520百万円	13. その他	6,659百万円	
1. 広告宣伝費	1,360百万円																										
2. 貸倒引当金繰入額	0百万円																										
3. 役員報酬	234百万円																										
4. 給与手当	27,705百万円																										
5. 賞与引当金繰入額	18百万円																										
6. 福利厚生費	1,515百万円																										
7. 消耗品費	1,724百万円																										
8. 衛生費	1,054百万円																										
9. 賃借料	13,898百万円																										
10. 減価償却費	3,690百万円																										
11. 水道光熱費	4,307百万円																										
12. のれん償却額	520百万円																										
13. その他	6,659百万円																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税の増減額」は 290百万円であります。 2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」、「自己株式の処分による収入」及び「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は 6百万円、「自己株式の処分による収入」は1百万円、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は 147百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	差入保証金	20百万円	短期借入金	20百万円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> </table>	差入保証金	20百万円	建物及び構築物	436百万円	土地	394百万円	計	851百万円	短期借入金	77百万円	長期借入金	488百万円	社債	200百万円	計	765百万円
差入保証金	20百万円																				
短期借入金	20百万円																				
差入保証金	20百万円																				
建物及び構築物	436百万円																				
土地	394百万円																				
計	851百万円																				
短期借入金	77百万円																				
長期借入金	488百万円																				
社債	200百万円																				
計	765百万円																				
<p>2. 関連会社の株式10百万円が含まれております。</p>	<p>2. 関連会社の株式10百万円が含まれております。</p>																				
<p>3. 当座借越契約及びコミットメントライン契約 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座借越契約及びコミットメントラインを締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越契約及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">7,031百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,029百万円</td> </tr> </table>	当座借越契約及びコミットメントラインの総額	7,031百万円	借入実行残高	2百万円	差引額	7,029百万円	<p>3. 当座借越契約及びコミットメントライン契約 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座借越契約及びコミットメントラインを締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越契約及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">13,529百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,110百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,419百万円</td> </tr> </table>	当座借越契約及びコミットメントラインの総額	13,529百万円	借入実行残高	5,110百万円	差引額	8,419百万円								
当座借越契約及びコミットメントラインの総額	7,031百万円																				
借入実行残高	2百万円																				
差引額	7,029百万円																				
当座借越契約及びコミットメントラインの総額	13,529百万円																				
借入実行残高	5,110百万円																				
差引額	8,419百万円																				
<p>なお、連結子会社のWATAMI USA GUAMが取引銀行と締結するコミットメントライン300千米ドル(当連結会計年度末日の借入実行残高2百万円)について、取引銀行との間で資産処分権に関する包括的条項が含まれております。</p>	<p>なお、連結子会社のWATAMI USA GUAMが取引銀行と締結するコミットメントライン300千米ドル(当連結会計年度末日の借入実行残高10百万円)について、取引銀行との間で資産処分権に関する包括的条項が含まれております。</p>																				
	<p>4. 債務保証</p> <p>連結子会社のフランチャイズ加盟企業である(株)らぼぬるとリース会社との間で締結したリース契約が、契約条項に定める期限の利益の喪失に伴い契約解除となった場合に、当該リース契約(残リース期間の総額15百万円)を連結子会社のワタミフードサービス(株)が引き継ぐこととなっております。</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な項目とその金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">27,705百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">13,898百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,690百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">4,307百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,360百万円	給与手当	27,705百万円	消耗品費	1,724百万円	賃借料	13,898百万円	減価償却費	3,690百万円	水道光熱費	4,307百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な項目とその金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">27,827百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1,727百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">13,310百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,432百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,327百万円	給与手当	27,827百万円	消耗品費	1,727百万円	賃借料	13,310百万円	減価償却費	3,432百万円	水道光熱費	4,300百万円
広告宣伝費	1,360百万円																								
給与手当	27,705百万円																								
消耗品費	1,724百万円																								
賃借料	13,898百万円																								
減価償却費	3,690百万円																								
水道光熱費	4,307百万円																								
広告宣伝費	1,327百万円																								
給与手当	27,827百万円																								
消耗品費	1,727百万円																								
賃借料	13,310百万円																								
減価償却費	3,432百万円																								
水道光熱費	4,300百万円																								
<p>2. 補償金収入は、当社が被った損害の補償金又は和解金として受け取ったものであります。</p>																									
<p>3. 消費税免除益は、連結子会社が消費税法9条1項の適用により当連結会計年度の消費税が免除されることによるものです。</p>																									
	<p>4. 遺贈金収入は連結子会社の介護施設に入居されたご入居者様から遺贈金として受け取ったものであります。</p>																								
<p>5. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	236百万円	その他	6百万円	除却費用	56百万円	合計	299百万円	<p>5. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	103百万円	その他	1百万円	除却費用	117百万円	合計	223百万円								
建物及び構築物	236百万円																								
その他	6百万円																								
除却費用	56百万円																								
合計	299百万円																								
建物及び構築物	103百万円																								
その他	1百万円																								
除却費用	117百万円																								
合計	223百万円																								
<p>6. リース契約解約損は、ファイナンス・リース物件に係るリース契約をリース期間の中途において解約したことに伴う違約金であります。</p>	<p>6. 同左</p>																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。</p>	<p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 ときわ台店等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>446</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗 ときわ台店等	建物及び構築物等	446	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 JR中野駅前店等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>467</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗 JR中野駅前店等	建物及び構築物等	467				
用途	種類	減損損失 (百万円)															
店舗 ときわ台店等	建物及び構築物等	446															
用途	種類	減損損失 (百万円)															
店舗 JR中野駅前店等	建物及び構築物等	467															
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び介護施設を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（446百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額又は、使用価値により算定しています。正味売却価額については売買契約書に記載された売却価額で算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを4.7%で割引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	363百万円	リース資産	79百万円	その他	4百万円	合計	446百万円	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び介護施設及び営業所を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（467百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しています。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.3%で割引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	407百万円	リース資産	53百万円	その他	6百万円	合計	467百万円
建物及び構築物	363百万円																
リース資産	79百万円																
その他	4百万円																
合計	446百万円																
建物及び構築物	407百万円																
リース資産	53百万円																
その他	6百万円																
合計	467百万円																
<p>8. 過年度法人税等戻入額は、平成17年3月期に買収した連結子会社について保守的に見積もった税金費用を当連結会計年度における税務調査の結果を受け、戻入処理したものであります。</p>																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	41,502	165	-	41,668
合計	41,502	165	-	41,668
自己株式				
普通株式(注)2	10	3	1	12
合計	10	3	1	12

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加165千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加によるものであり、減少1千株は、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	99
	合計	-	-	-	-	-	99

(注)新株予約権は、当会計期間末において権利行使期間の初日が到来していないものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	207	5	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	207	5	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	624	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	41,668	18	-	41,686
合計	41,668	18	-	41,686
自己株式				
普通株式（注）2	12	2,177	735	1,455
合計	12	2,177	735	1,455

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加18千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,177千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,172千株、単元未満株式の買取による増加5千株によるものであり、減少735千株は、第三者割当増資による自己株式の処分による減少600千株、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡しによる減少135千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	189
	合計	-	-	-	-	-	189

（注）新株予約権は、当会計期間末において権利行使期間の初日が到来していないものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	624	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	413	10	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	402	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																		
<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,459百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,459百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,459百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	現金及び現金同等物	6,459百万円	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,641百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,641百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,641百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	現金及び現金同等物	6,641百万円																																						
現金及び預金勘定	6,459百万円																																																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円																																																		
現金及び現金同等物	6,459百万円																																																		
現金及び預金勘定	6,641百万円																																																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円																																																		
現金及び現金同等物	6,641百万円																																																		
<p>2.当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は93百万円であります。</p>	<p>2.当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は5,221百万円であります。</p>																																																		
	<p>3.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにワタミタクシヨク(株)(旧社名(株)タクシヨク)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,774百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,828百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>未払法人税等</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定負債</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,156百万円</td> </tr> <tr> <td>ワタミタクシヨク(株)</td> <td style="text-align: right;">2,895百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ワタミタクシヨク(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：ワタミタクシヨク(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,457百万円</td> </tr> </table>	流動資産		現金及び預金	446百万円	その他	107百万円	計	553百万円	固定資産		建物及び構築物	874百万円	その他	900百万円	計	1,774百万円	のれん	2,828百万円	流動負債		支払手形及び買掛金	517百万円	未払法人税等	100百万円	その他	487百万円	計	1,104百万円	固定負債		社債	340百万円	長期借入金	512百万円	退職給付引当金	72百万円	役員退職慰労引当金	207百万円	その他	23百万円	計	1,156百万円	ワタミタクシヨク(株)	2,895百万円	株式の取得価額		ワタミタクシヨク(株)の現金及び現金同等物	438百万円	差引：ワタミタクシヨク(株)取得のための支出	2,457百万円
流動資産																																																			
現金及び預金	446百万円																																																		
その他	107百万円																																																		
計	553百万円																																																		
固定資産																																																			
建物及び構築物	874百万円																																																		
その他	900百万円																																																		
計	1,774百万円																																																		
のれん	2,828百万円																																																		
流動負債																																																			
支払手形及び買掛金	517百万円																																																		
未払法人税等	100百万円																																																		
その他	487百万円																																																		
計	1,104百万円																																																		
固定負債																																																			
社債	340百万円																																																		
長期借入金	512百万円																																																		
退職給付引当金	72百万円																																																		
役員退職慰労引当金	207百万円																																																		
その他	23百万円																																																		
計	1,156百万円																																																		
ワタミタクシヨク(株)	2,895百万円																																																		
株式の取得価額																																																			
ワタミタクシヨク(株)の現金及び現金同等物	438百万円																																																		
差引：ワタミタクシヨク(株)取得のための支出	2,457百万円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 介護事業における建物及び構築物であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準の関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
有形固定資産「その他」 (器具及び備品) (機械装置及び運搬具)	9,973	4,961	74	4,936	所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として介護事業における建物及び構築物、外食事業における厨房設備(有形固定資産その他)、及び介護事業における設備備品(有形固定資産その他)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準の関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	203	144	-	59		
合計	10,521	5,325	74	5,121		
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額						
1年内 1,890百万円						
1年超 3,352百万円						
合計 5,243百万円						
リース資産減損勘定の残高 61百万円						
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失						
支払リース料 2,278百万円						
リース資産減損勘定の取崩額 31百万円						
減価償却費相当額 2,187百万円						
支払利息相当額 74百万円						
減損損失 79百万円						
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																	
	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 10%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">25,882</td> <td style="text-align: right;">4,210</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">21,672</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)</td> <td style="text-align: right;">8,727</td> <td style="text-align: right;">5,336</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td style="text-align: right;">3,292</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>投資その他資産 (投資固定資産)</td> <td style="text-align: right;">289</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,024</td> <td style="text-align: right;">9,772</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td style="text-align: right;">25,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,848百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,364百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,213百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 76百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,036百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,312百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (建物及び構築物)	25,882	4,210	-	21,672	(その他)	8,727	5,336	99	3,292	無形固定資産 (その他)	124	66	-	58	投資その他資産 (投資固定資産)	289	159	-	129	合計	35,024	9,772	99	25,152	1年内	2,848百万円	1年超	23,364百万円	合計	26,213百万円	支払リース料	4,036百万円	リース資産減損勘定の取崩額	52百万円	減価償却費相当額	3,312百万円	支払利息相当額	1,074百万円	減損損失	53百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
有形固定資産 (建物及び構築物)	25,882	4,210	-	21,672																																														
(その他)	8,727	5,336	99	3,292																																														
無形固定資産 (その他)	124	66	-	58																																														
投資その他資産 (投資固定資産)	289	159	-	129																																														
合計	35,024	9,772	99	25,152																																														
1年内	2,848百万円																																																	
1年超	23,364百万円																																																	
合計	26,213百万円																																																	
支払リース料	4,036百万円																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	52百万円																																																	
減価償却費相当額	3,312百万円																																																	
支払利息相当額	1,074百万円																																																	
減損損失	53百万円																																																	
<p>2.オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">632 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,867 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,500 百万円</td> </tr> </table>	1年内	632 百万円	1年超	1,867 百万円	合計	2,500 百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,135 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,067 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,202 百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,135 百万円	1年超	11,067 百万円	合計	12,202 百万円																																					
1年内	632 百万円																																																	
1年超	1,867 百万円																																																	
合計	2,500 百万円																																																	
1年内	1,135 百万円																																																	
1年超	11,067 百万円																																																	
合計	12,202 百万円																																																	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	3.ファイナンスリース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
投資その他の資産 (投資固定資産)	1,017	275	742
合計	1,017	275	742
	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 154百万円 1年超 606百万円 合計 761百万円 (3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 181百万円 減価償却費 161百万円 受取利息相当額 31百万円 (4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております		
	4.オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 683百万円 1年超 2,501百万円 合計 3,184百万円		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	19	37	18	19	25	6
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	19	37	18	19	25	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	19	37	18	19	25	6

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
その他有価証券 非上場株式(百万円)	-	0

(注) 有価証券の減損にあたっては時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。また、取得価額に対する個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が2期連続で30%以上50%未満であった場合にも、当該有価証券は回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 金利デリバティブ取引は、将来の市場金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 変動金利支払の借入金について、将来の市場金利上昇による変動リスクを軽減する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計を適用する金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(c) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づきリスク管理を行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(c) ヘッジ方針 同左</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、格付の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)

当社は金利スワップを利用しておりますが、特例処理を適用しているため開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、従業員の退職後の福利厚生のために外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、同基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">120,610百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">106,756百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,853百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 4.19 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,205百万円及び、剰余金14,582百万円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	120,610百万円	年金財政計算上の給付債務の額	106,756百万円	差引額	13,853百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、従業員の退職後の福利厚生のために外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、同基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">111,833百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">118,217百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,383百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成20年3月31日現在) 4.32 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,111百万円及び、当年度不足額6,892百万円であります。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、退職規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職規程に基づく、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">外食産業ジェフ厚生年金基金への掛金</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	111,833百万円	年金財政計算上の給付債務の額	118,217百万円	差引額	6,383百万円	退職給付債務	70百万円	退職給付引当金	70百万円	外食産業ジェフ厚生年金基金への掛金	254百万円	勤務費用	2百万円	退職給付費用合計	256百万円
年金資産の額	120,610百万円																						
年金財政計算上の給付債務の額	106,756百万円																						
差引額	13,853百万円																						
年金資産の額	111,833百万円																						
年金財政計算上の給付債務の額	118,217百万円																						
差引額	6,383百万円																						
退職給付債務	70百万円																						
退職給付引当金	70百万円																						
外食産業ジェフ厚生年金基金への掛金	254百万円																						
勤務費用	2百万円																						
退職給付費用合計	256百万円																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 69百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成9年ストック・オプション	平成10年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社従業員 111名	当社取締役 2名 当社従業員 30名	当社取締役 2名 当社従業員 86名	当社取締役 4名 当社従業員 93名	当社取締役 1名 当社従業員 125名
ストック・オプション数(注)	普通株式198,000株	普通株式44,000株	普通株式115,000株	普通株式165,800株	普通株式131,000株
付与日	平成9年12月25日	平成10年7月29日	平成11年7月22日	平成12年7月21日	平成13年8月8日
権利確定条件	付与日(平成9年12月25日)以降、権利確定日(平成12年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成10年7月29日)以降、権利確定日(平成13年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成11年7月25日)以降、権利確定日(平成14年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成12年7月21日)以降、権利確定日(平成15年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年8月8日)以降、権利確定日(平成16年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成9年12月25日～平成12年3月31日	平成10年7月29日～平成13年3月31日	平成11年7月25日～平成14年3月31日	平成12年7月21日～平成15年3月31日	平成13年8月8日～平成16年3月31日
権利行使期間	平成12年4月1日～平成19年12月1日	平成13年4月1日～平成20年6月24日	平成14年4月1日～平成21年6月23日	平成15年4月1日～平成22年6月19日	平成16年4月1日～平成23年6月22日

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 210名 子会社取締役 9名 子会社従業員57名	当社取締役 4名 当社従業員 135名 子会社従業員 11名	当社取締役 3名 当社従業員 194名 子会社取締役 3名 子会社従業員19名	当社従業員 190名 子会社従業員 77名	当社従業員 27名 子会社従業員287名	当社従業員 146名 子会社従業員948名
ストック・オプション数(注)	普通株式396,500株	普通株式196,000株	普通株式232,500株	普通株式293,500株	普通株式347,500株	普通株式148,100株
付与日	平成15年1月15日	平成15年8月14日	平成16年8月18日	平成17年8月18日	平成18年9月15日	平成19年9月7日
権利確定条件	付与日(平成15年1月15日)以降、権利確定日(平成17年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年8月14日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年8月18日)以降、権利確定日(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月18日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年9月15日)以降、権利確定日(平成21年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年9月7日)以降、権利確定日(平成22年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年1月15日～平成17年3月31日	平成15年8月14日～平成18年3月31日	平成16年8月18日～平成19年3月31日	平成17年8月18日～平成20年3月31日	平成18年9月15日～平成21年3月31日	平成19年9月7日～平成22年3月31日
権利行使期間	平成17年4月1日～平成24年6月13日	平成18年4月1日～平成25年6月24日	平成19年4月1日～平成26年6月26日	平成20年4月1日～平成27年6月25日	平成21年4月1日～平成28年6月24日	平成22年4月1日～平成29年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成9年ストック・オプション	平成10年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	
権利確定前（株）						
前連結会計年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	45,500	20,000	63,000	99,200	60,000	
権利確定						
権利行使	45,500	6,000				
失効		1,000	3,000	3,000	7,000	
未行使残		13,000	60,000	96,200	53,000	
	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前（株）						
前連結会計年度末				242,500	317,500	148,100
付与						
失効				14,000	41,000	9,800
権利確定						
未確定残				228,500	276,500	138,300
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	229,500	121,900	179,000			
権利確定						
権利行使	60,000	14,000	40,000			
失効	1,000	2,000	6,000			
未行使残	168,500	105,900	133,000			

単価情報

	平成9年ストック・オプション	平成10年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
権利行使価格(円)	574	1,124	2,734	4,216	2,997
行使時平均株価(円)	1,779	1,752	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-	-

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格(円)	669	868	1,009	1,306	1,734	1,768
行使時平均株価(円)	1,729	1,791	1,758	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-	560	521

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1.	30.8%
予想残存期間(注)2.	6年1ヶ月
予想配当(注)3.	10円/株
無リスク利率(注)4.	1.2%

- (注)1. 6年1ヶ月(平成13年8月から平成19年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 平成19年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給与手当 90百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成10年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 30名	当社取締役 2名 当社従業員 86名	当社取締役 4名 当社従業員 93名	当社取締役 1名 当社従業員 125名	当社取締役 6名 当社従業員 210名 子会社取締役 9名 子会社従業員57名
ストック・オプション数(注)	普通株式44,000株	普通株式115,000株	普通株式165,800株	普通株式131,000株	普通株式396,500株
付与日	平成10年7月29日	平成11年7月22日	平成12年7月21日	平成13年8月8日	平成15年1月15日
権利確定条件	付与日(平成10年7月29日)以降、権利確定日(平成13年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成11年7月25日)以降、権利確定日(平成14年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成12年7月21日)以降、権利確定日(平成15年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年8月8日)以降、権利確定日(平成16年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年1月15日)以降、権利確定日(平成17年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成10年7月29日～平成13年3月31日	平成11年7月25日～平成14年3月31日	平成12年7月21日～平成15年3月31日	平成13年8月8日～平成16年3月31日	平成15年1月15日～平成17年3月31日
権利行使期間	平成13年4月1日～平成20年6月24日	平成14年4月1日～平成21年6月23日	平成15年4月1日～平成22年6月19日	平成16年4月1日～平成23年6月22日	平成17年4月1日～平成24年6月13日

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 135名 子会社従業員 11名	当社取締役 3名 当社従業員 194名 子会社取締役 3名 子会社従業員19名	当社従業員 190名 子会社従業員 77名	当社従業員 27名 子会社従業員287名	当社従業員 146名 子会社従業員948名	当社従業員 75名 子会社従業員1,197名
ストック・オプション数(注)	普通株式196,000株	普通株式232,500株	普通株式293,500株	普通株式347,500株	普通株式148,100株	普通株式168,600株
付与日	平成15年8月14日	平成16年8月18日	平成17年8月18日	平成18年9月15日	平成19年9月7日	平成20年9月10日
権利確定条件	付与日(平成15年8月14日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年8月18日)以降、権利確定日(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月18日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年9月15日)以降、権利確定日(平成21年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年9月7日)以降、権利確定日(平成22年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年9月10日)以降、権利確定日(平成23年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年8月14日～平成18年3月31日	平成16年8月18日～平成19年3月31日	平成17年8月18日～平成20年3月31日	平成18年9月15日～平成21年3月31日	平成19年9月7日～平成22年3月31日	平成20年9月10日～平成23年3月31日
権利行使期間	平成18年4月1日～平成25年6月24日	平成19年4月1日～平成26年6月26日	平成20年4月1日～平成27年6月25日	平成21年4月1日～平成28年6月24日	平成22年4月1日～平成29年3月31日	平成23年4月1日～平成30年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成10年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	
権利確定前（株）						
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	
付与	-	-	-	-	-	
失効	-	-	-	-	-	
権利確定	-	-	-	-	-	
未確定残	-	-	-	-	-	
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	13,000	60,000	96,200	53,000	168,500	
権利確定	-	-	-	-	-	
権利行使	13,000	-	-	-	39,500	
失効	-	2,000	7,200	2,000	2,000	
未行使残	-	58,000	89,000	51,000	127,000	
	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前（株）						
前連結会計年度末	-	-	-	276,500	138,300	-
付与	-	-	-	-	-	168,600
失効	-	-	-	16,000	10,700	10,100
権利確定	-	-	-	260,500	-	-
未確定残	-	-	-	-	127,600	158,500
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	105,900	133,000	228,500	-	-	-
権利確定	-	-	-	260,500	-	-
権利行使	28,800	24,500	47,500	-	-	-
失効	-	4,000	11,500	-	-	-
未行使残	77,100	104,500	169,500	260,500	-	-

単価情報

	平成10年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,124	2,734	4,216	2,997	669
行使時平均株価(円)	1,700	-	-	-	1,998
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-	-

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	868	1,009	1,306	1,734	1,786	1,811
行使時平均株価(円)	2,119	1,974	2,123	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	560	521	433

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1.	27.0%
予想残存期間(注)2.	6年1ヶ月
予想配当(注)3.	20円/株
無リスク利率率(注)4.	1.1%

(注)1. 6年1ヶ月(平成14年8月から平成20年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
未払事業税及び事業所税否認	未払事業税及び事業所税否認
220百万円	164百万円
販売促進引当金否認	販売促進引当金否認
57百万円	53百万円
未払賞与否認	未払賞与否認
30百万円	72百万円
前受収益	前受収益
28百万円	32百万円
連結決算日までの重要な取引に関わる調整	連結決算日までの重要な取引に関わる調整
102百万円	63百万円
その他	その他
14百万円	18百万円
小計	小計
454百万円	405百万円
評価性引当額	評価性引当額
3百万円	11百万円
流動資産計	流動資産計
450百万円	393百万円
投資その他の資産	投資その他の資産
減価償却超過額	減価償却超過額
1,632百万円	1,756百万円
固定資産除却損・減損損失否認	固定資産除却損・減損損失否認
204百万円	202百万円
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
85百万円	72百万円
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
13百万円	13百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
15百万円	45百万円
繰越欠損金	全面時価法による評価差額金
194百万円	56百万円
長期前受収益	繰越欠損金
77百万円	151百万円
その他	長期前受収益
50百万円	53百万円
小計	役員退職慰労引当金
2,273百万円	85百万円
評価性引当額	その他
206百万円	77百万円
投資その他の資産合計	小計
2,066百万円	2,515百万円
繰延税金資産合計	評価性引当額
2,517百万円	335百万円
繰延税金負債	投資その他の資産合計
流動負債	2,180百万円
連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	繰延税金資産合計
3百万円	2,573百万円
小計	繰延税金負債
3百万円	流動負債
固定負債	連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額
有価証券評価差額金	10百万円
7百万円	小計
全面時価法による評価差額金	10百万円
77百万円	固定負債
その他	その他有価証券評価差額金
14百万円	2百万円
小計	全面時価法による評価差額金
99百万円	74百万円
繰延税金負債合計	リース関連に係る税務調整
102百万円	237百万円
繰延税金資産の純額	その他
2,414百万円	38百万円
	小計
	352百万円
	繰延税金負債合計
	363百万円
	繰延税金資産の純額
	2,210百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整) 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整) 住民税均等割	1.1%	のれん償却	3.1%	交際費	0.1%	評価性引当額	6.0%	適用税率差異	0.8%	過年度法人税等戻入額	7.8%	新株予約権	0.5%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整) 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース関連に係る税務調整</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整) 住民税均等割	1.1%	のれん償却	4.1%	交際費	0.2%	評価性引当額	1.0%	リース関連に係る税務調整	3.3%	新株予約権	0.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%
法定実効税率	42.1%																																						
(調整) 住民税均等割	1.1%																																						
のれん償却	3.1%																																						
交際費	0.1%																																						
評価性引当額	6.0%																																						
適用税率差異	0.8%																																						
過年度法人税等戻入額	7.8%																																						
新株予約権	0.5%																																						
その他	0.0%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%																																						
法定実効税率	42.1%																																						
(調整) 住民税均等割	1.1%																																						
のれん償却	4.1%																																						
交際費	0.2%																																						
評価性引当額	1.0%																																						
リース関連に係る税務調整	3.3%																																						
新株予約権	0.7%																																						
その他	0.3%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%																																						
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>当連結会計年度から一部の重要な子会社において外形標準課税制度が適用されないこととなったため、法人事業税率が変更となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する当該子会社の実効税率が40.5%から42.1%に変更されております。これによる繰延税金資産及び繰延税金負債に与える影響は軽微であります。</p>																																							

(企業結合関係等)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	外食事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,329	10,518	1,384	104,231	-	104,231
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	669	-	2,766	3,435	(3,435)	-
計	92,998	10,518	4,151	107,667	(3,435)	104,231
営業費用	87,350	9,186	3,927	100,463	(1,211)	99,252
営業利益	5,648	1,332	224	7,204	(2,224)	4,979
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	42,607	22,668	1,662	66,939	(5,635)	61,303
減価償却費	3,743	310	14	4,068	96	4,164
減損損失	446	-	-	446	-	446
資本的支出	1,818	2,420	45	4,283	97	4,381

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

外食事業 飲食店の経営及び農産物の生産・販売及びグループ企業への農産物の納入
介護事業 訪問介護事業、居宅介護支援事業及び施設介護事業
その他事業 環境、教育事業など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,115百万円であり、その主なものは親会社におけるグループ全体の管理業務に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は852百万円であり、その主なものは投資固定資産並びにグループ全体の管理業務に係る親会社の資産であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。資本的支出には、差入保証金が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	外食事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	90,648	14,688	5,954	111,291	-	111,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	969	-	2,914	3,883	(3,883)	-
計	91,618	14,688	8,868	115,175	(3,883)	111,291
営業費用	85,840	12,635	8,553	107,030	(1,783)	105,246
営業利益	5,777	2,052	314	8,145	(2,099)	6,045
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	42,876	24,510	6,788	74,175	(3,945)	70,229
減価償却費	3,386	374	100	3,861	206	4,067
減損損失	439	-	28	467	-	467
資本的支出	4,558	4,636	84	9,279	80	9,359

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

外食事業 飲食店の経営及び農産物の生産・販売及びグループ企業への農産物の納入
介護事業 訪問介護事業、居宅介護支援事業及び施設介護事業
その他事業 弁当宅配事業、店舗施工・メンテナンス・環境事業など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,133百万円であり、その主なものは親会社におけるグループ全体の管理業務に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は923百万円であり、その主なものは投資固定資産並びにグループ全体の管理業務に係る親会社の資産であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。資本的支出には、差入保証金が含まれております。

6. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース会計に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べて、資産が「外食事業」で1,954百万円、「介護事業」で2,965百万円及び「その他」で35百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡邊美樹	-	-	当社代表取締役社長 特定非営利活動法人スクールエイドジャパン理事長	被所有 直接 5.3%	-	-	寄付金の支払 (注1)	40	-	-
				当社代表取締役社長 特定非営利活動法人Return to Forest Life理事長				寄付金の支払 (注1)	2	-	-
				当社代表取締役社長 学校法人郁文館夢学園理事長				食材販売	15	-	-
				当社代表取締役社長				ストックオプションの権利行使（注2）	5	-	-
役員	桑原尚人	-	-	当社取締役	被所有 直接 0.0%	-	-	資金の貸付（注3）	2	-	-
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)アレーテ (注4)	横浜市南区	3	損害保険代理業	被所有 直接 25.9%	兼任 1名	当社損害保険についての取引	損害保険代理店との取引 (注5)	-	-	-

(注) 1. 寄付金の支払は、社会貢献の観点から実施を決定しております。

2. 平成9年12月2日開催の臨時株主総会決議により旧商法第280条ノ19第1項に基づき付与されたストックオプション（新株引受権）による当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

3. 貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

4. 損害保険代理店(有)アレーテを経由した当社の平成20年3月期の損害保険料支払額は350百万円であります。

5. 当社代表取締役社長渡邊美樹が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、関連当事者として、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び、関連当事者との取引相手先として連結子会社がそれぞれ開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	渡邊美樹	-	-	当社代表取締役社長 特定非営利活動法人スクール エイドジャパン理事長	被所有 直接 0.00%	-	寄付金の 支払 (注1)	13	-	-
				当社代表取締役社長			自己株式 取得 (注2)	-	-	-
役員	高橋武志	-	-	当社代表取締役副社長	被所有 直接 -%	-	ストック オプションの権利 行使 (注3)	12	-	-
子会社の 役員	園田義夫	-	-	ワタミタクシヨク(株) 代表取締役社長	被所有 直接 1.12%	-	自己株式 処分 (注4)	788	-	-
子会社の 役員	園田辰義	-	-	ワタミタクシヨク(株) 取締役	被所有 直接 0.37%	-	自己株式 処分 (注4)	262	-	-
役員が 議決権 の過半 数を実 質的に 所有し ている 会社	(有)アレー テー (注5)	横浜市 南区	3	損害保険代理業	被所有直 接 26.11%	当社損害 保険につ いての取 引	損害保険 代理店と の取引 (注6)	332	-	-
							自己株式 取得 (注2)	-	-	-

(注) 1. 寄付金の支払は、社会貢献の観点から実施を決定しております

2. 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引により、当社は平成20年11月12日に自己株式2,233百万円(125万株)を取得しております。

なお、当社と関連当事者との取引金額については、売却者及び取得者が複数存在し明確に区分することができないため記載しておりません。

3. 平成15年1月7日及び平成15年8月6日開催の取締役会決議により旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき付与されたストックオプション（新株引受権）による当連結会計年度における権利行を記載しております。

4. 当社は平成20年8月19日の取締役会決議により、第三者割当による処分を行っております。なお、処分価額は決議日の終値株価によっております。

5. 当社代表取締役社長渡邊美樹が議決権の100%を直接所有しております。

6. 損害保険代理店(有)アレーテーとの取引で発生する支払保険料は、第三者との同等条件により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	渡邊美樹	-	-	当社代表取締役社長特定非営利活動法人スクールエイドジャパン理事長	被所有 直接 0.00%	-	寄付金の支払(注1)	25	-	-
				当社代表取締役社長学校法人郁文館夢学園理事長			食材販売等(注2)	39	-	-
				当社代表取締役社長医療法人盈進会岸和田盈進会病院理事長			医療事務代行業務等(注3)	153	-	-
子会社の役員	園田義夫	-	-	ワタミタクシヨク(株)代表取締役社長	被所有 直接 1.12%	-	不動産売却(注4)	14	-	-
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)アレーター(注5)	横浜市南区	3	損害保険代理業	被所有 直接 26.11%	当社損害保険についての取引	損害保険代理店との取引(注6)	40	-	-

- (注) 1. 寄付金の支払は、社会貢献の観点から実施を決定しております。
2. 食材販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 医療事務代行業務等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
4. 不動産売却については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。
5. 当社代表取締役社長渡邊美樹が議決権の100%を直接所有しております。
6. 損害保険代理店(有)アレーターとの取引で発生する支払保険料は、第三者との同等条件により決定していません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	571円69銭	1株当たり純資産額	561円18銭
1株当たり当期純利益	94円36銭	1株当たり当期純利益	62円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93円62銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62円32銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,922	2,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,922	2,561
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,564	40,794
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	329	303
(うち新株予約権(千株))	(329)	(303)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数347,500株)。これらの詳細は「1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数198,000株)。これらの詳細は「1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>自己株式取得の件</p> <p>当社は、平成20年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を次のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p> 取得の理由 経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を遂行できるようにするため。</p> <p> 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p> 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p> 取得する期間 平成20年5月20日から平成20年5月30日</p> <p> 取得価額の総額 2,000百万円(上限)</p> <p> 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による取得</p> <p>(2)取得日 平成20年5月20日</p> <p>(3)その他 上記、自己株式立会外買付取引による買付けの結果、当社普通株式922,400株(取得価額1,596百万円)を取得いたしました。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>子会社株式追加取得の件</p> <p>平成20年5月30日開催の取締役会において、三商和民股?有限公司の株式を追加取得する決議を行い、6月10日、株式譲渡契約を締結のうえ、当該株式の取得を次のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)子株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>株式の取得の理由</p> <p>当社グループは台湾において外食事業を展開するにあたり、当初三商行股?有限公司と合併で三商和民股?有限公司を設立しましたが、当社グループの独自性をより発揮することを目的に当該子会社を100%子会社とすべく本件株式取得を行うことといたしました。</p> <p>対象の子会社の名称、事業の内容および規模</p> <p>名称：台湾和民餐飲股?有限公司 (平成20年6月15日付で三商和民股?有限公司より社名変更しております。)</p> <p>事業の内容：台湾における居食屋和民「Taiwan」の経営</p> <p>規模：資本金 50百万台湾ドル</p> <p>株式の取得先</p> <p>三商行股?有限公司</p> <p>取得する株式の数、取得価額および取得後の議決権所有割合</p> <p>取得前の所有株式数 3,000,000株 (所有割合 60.0%)</p> <p>取得株式数 2,000,000株 (取得価額 102百万円)</p> <p>取得後の所有株式数 5,000,000株 (所有割合 100.0%)</p> <p>支払資金の調達及び支払方法</p> <p>自己資金による一括支払</p> <p>(2)株式取得の時期</p> <p>株式譲渡実行日 平成20年6月12日</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>株式取得に関する基本合意の件</p> <p>平成20年6月20日開催の取締役会において、株式会社タクシヨクの株式取得について決議を行い、同日株式取得に関する基本合意書を取り交わしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>株式会社タクシヨクは九州・関東地域において夕食弁当及び夕食食材の製造・宅配事業を行っております。同社は当社グループの理念に合致したビジネスモデルを行っている企業であり、材料調達や製造の共有、物流の効率化及びメニュー開発など高い相乗効果が期待できると考えるためであります。</p> <p>(2) 対象会社の名称、事業の内容および規模等</p> <p>名称：株式会社タクシヨク 本店所在地：長崎県諫早市 代表者氏名：代表取締役 園田義夫 事業の内容：食料品材料セット及び調理済み食品の製造・販売・宅配 規模：資本金 45百万円</p> <p>(3) 株式の取得先</p> <p>園田義夫氏(同社代表取締役)及び園田辰義氏(同社取締役)</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額および取得後の議決権所有割合</p> <table border="0"> <tr> <td>取得前の所有株式数</td> <td>0株(所有割合 0.0%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>61,792株</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数</td> <td>61,792株(所有割合 84.3%)</td> </tr> </table> <p>(注)今後株式の所有割合を100.0%とするべくその他株主と交渉継続していく予定であります。</p> <p>(5) 支払資金の調達及び支払方法</p> <p>未定</p> <p>(6) 日程</p> <p>平成20年6月20日 取締役会決議、 基本合意書締結 平成20年7月下旬(予定) 株式譲渡契約書締結、 株式譲渡実行</p>	取得前の所有株式数	0株(所有割合 0.0%)	取得株式数	61,792株	株式の取得価額	未定	取得後の所有株式数	61,792株(所有割合 84.3%)	
取得前の所有株式数	0株(所有割合 0.0%)								
取得株式数	61,792株								
株式の取得価額	未定								
取得後の所有株式数	61,792株(所有割合 84.3%)								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
ワタミタク シヨク株式会 社	株式会社タク シヨク第3回無 担保社債	平成19年9月26日	-	160 (40)	1.28	無担保社債	平成24年9月26日
ワタミタク シヨク株式会 社	株式会社タク シヨク第4回無 担保社債	平成20年6月26日	-	200	1.82	無担保社債	平成25年6月25日
計			-	360 (40)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40	40	40	40	200

3. ワタミタクシヨク株式会社は当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めている為、前期末残高は記載していません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2	5,157	0.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,073	2,872	1.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	97	547	3.76	平成22年3月～平成45年11月
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,848	13,374	1.78	平成21年6月～平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	445	4,997	4.73	平成22年3月～平成45年11月
計	19,467	26,949	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末における利率及び残高によって算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,285	2,710	121	75
リース債務	550	533	518	365

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	26,215	26,915	30,094	28,066
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	646	1,448	2,023	1,301
四半期純利益金額 (百万円)	266	845	1,100	350
1株当たり四半期純利益金 額(円)	6.45	20.63	26.99	8.70

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,926	3,066
売掛金	36	6
関係会社売掛金	3,476	1,769
店舗材料	31	-
原材料	19	-
仕込品	9	-
前払費用	1,149	1,046
繰延税金資産	55	25
関係会社短期貸付金	1,175	1,249
立替金	1,104	1,247
未収入金	644	975
その他	51	168
貸倒引当金	-	12
流動資産合計	11,679	9,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,765	32,966
減価償却累計額	16,681	18,511
建物(純額)	17,084	14,455
構築物	24	106
減価償却累計額	11	14
構築物(純額)	13	91
機械及び装置	82	84
減価償却累計額	49	57
機械及び装置(純額)	33	27
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	4	5
車両運搬具(純額)	1	0
器具及び備品	940	919
減価償却累計額	770	788
器具及び備品(純額)	169	131
リース資産	-	1,657
減価償却累計額	-	172
リース資産(純額)	-	1,484
建設仮勘定	5	11
有形固定資産合計	17,308	16,203
無形固定資産		
商標権	2	1
ソフトウェア	538	535
ソフトウェア仮勘定	137	32
電話加入権	58	58
無形固定資産合計	737	629

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	35	23
関係会社株式	8,677	11,639
長期貸付金	22	-
従業員長期貸付金	52	52
関係会社長期貸付金	323	291
長期前払費用	725	377
繰延税金資産	1,786	1,807
差入保証金	¹ 14,608	¹ 11,979
保険積立金	111	117
その他	0	0
貸倒引当金	29	33
投資損失引当金	120	-
投資その他の資産合計	26,192	26,257
固定資産合計	44,237	43,089
資産合計	55,916	52,633
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,383	-
短期借入金	⁴ -	⁴ 5,100
関係会社短期借入金	³ 13,641	10,812
1年内返済予定の長期借入金	¹ 6,604	¹ 2,364
リース債務	-	402
未払金	1,284	² 928
未払消費税	184	-
未払費用	220	93
未払法人税等	121	-
前受金	0	29
預り金	36	35
前受収益	205	171
その他	-	1
流動負債合計	23,681	19,939
固定負債		
長期借入金	9,724	11,160
リース債務	-	1,389
預り保証金	1,227	1,145
長期未払金	577	-
関係会社事業損失引当金	255	281
その他	112	96
固定負債合計	11,897	14,072
負債合計	35,579	34,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,400	4,410
資本剰余金		
資本準備金	4,993	5,002
資本剰余金合計	4,993	5,002
利益剰余金		
利益準備金	107	107
その他利益剰余金		
別途積立金	9,600	9,600
繰越利益剰余金	1,144	1,894
利益剰余金合計	10,852	11,602
自己株式	18	2,585
株主資本合計	20,227	18,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	3
評価・換算差額等合計	10	3
新株予約権	99	189
純資産合計	20,336	18,621
負債純資産合計	55,916	52,633

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
食材等売上高	16,530	6
店舗資産賃貸収入	18,621	18,170
経営管理収入	-	3,602
関係会社配当金収入	-	1,800
その他業務収入	5,020	193
売上高合計	40,172	23,773
売上原価		
食材等販売原価		
仕込品及び店舗材料期首棚卸高	39	40
当期店舗材料仕入高	11,730	2
当期仕込品製造原価	5,341	-
他勘定受入高	-	19
合計	17,110	62
会社分割に伴う棚卸資産減少高	-	59
他勘定振替高	17	-
仕込品及び店舗材料期末棚卸高	40	-
店舗設備賃貸原価	18,566	18,021
その他の原価	641	-
売上原価合計	36,261	18,023
売上総利益	3,911	5,749
販売費及び一般管理費	2,362	2,952
営業利益	1,548	2,796
営業外収益		
受取利息	85	68
店舗備品協賛金	1	0
保険解約返戻収入	8	9
カード協賛金収入	16	17
寄付金収入	39	18
雑収入	70	46
営業外収益合計	222	162
営業外費用		
支払利息	309	335
社債利息	4	-
雑損失	48	30
営業外費用合計	362	365
経常利益	1,409	2,593

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
子会社株式売却益	356	-
補償金収入	5 232	-
貸倒引当金戻入益	27	-
設備賃貸借契約解約収入	1 332	1 273
特別利益合計	948	273
特別損失		
固定資産除却損	6 287	6 216
リース契約解約損	7 22	7 19
設備賃貸借契約解約損	17	42
減損損失	8 446	8 439
関係会社事業損失引当金繰入額	133	26
特別損失合計	908	743
税引前当期純利益	1,449	2,123
法人税、住民税及び事業税	641	233
法人税等調整額	478	13
法人税等合計	163	247
当期純利益	1,285	1,876

【製造原価明細書】

(1) 食材等売上製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	2,402	45.0	-	-
労務費		1,239	23.2	-	-
経費		1,698	31.8	-	-
当期仕込品製造原価		5,341	100.0	-	-
		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 原価計算の方法 当社の原価計算は、組別実際総合原価計算を採用して おります。					
2. 主な経費の内訳は、以下の通りであります。					
配送運賃	539百万円				
賃借料	278百万円				
減価償却費	225百万円				
水道光熱費	119百万円				

【売上原価明細書】

(1) 店舗設備賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
賃借料		14,873	80.1	14,576	80.9
減価償却費		3,341	18.0	3,122	17.3
その他経費		351	1.9	322	1.8
店舗設備賃貸原価		18,566	100.0	18,021	100.0

(2) その他原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		334	52.1	-	-
その他経費		307	47.9	-	-
その他原価		641	100.0	-	-

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,338	4,400
当期変動額		
新株の発行	62	9
当期変動額合計	62	9
当期末残高	4,400	4,410
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,930	4,993
当期変動額		
新株の発行	62	9
当期変動額合計	62	9
当期末残高	4,993	5,002
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	4,930	4,993
当期変動額		
新株の発行	62	9
当期変動額合計	62	9
当期末残高	4,993	5,002
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	107	107
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	107	107
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,600	9,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,600	9,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	274	1,144
当期変動額		
剰余金の配当	415	1,038
当期純利益	1,285	1,876
自己株式の処分	0	87
当期変動額合計	870	749
当期末残高	1,144	1,894
利益剰余金合計		
前期末残高	9,981	10,852
当期変動額		
剰余金の配当	415	1,038
当期純利益	1,285	1,876
自己株式の処分	0	87
当期変動額合計	870	749
当期末残高	10,852	11,602
自己株式		
前期末残高	13	18
当期変動額		
自己株式の取得	6	3,841
自己株式の処分	1	1,274
当期変動額合計	5	2,567
当期末残高	18	2,585
株主資本合計		
前期末残高	19,237	20,227
当期変動額		
新株の発行	124	18
剰余金の配当	415	1,038
当期純利益	1,285	1,876
自己株式の取得	6	3,841
自己株式の処分	1	1,186
当期変動額合計	990	1,798
当期末残高	20,227	18,428

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	6
当期変動額合計	6	6
当期末残高	10	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	6
当期変動額合計	6	6
当期末残高	10	3
新株予約権		
前期末残高	30	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	90
当期変動額合計	69	90
当期末残高	99	189
純資産合計		
前期末残高	19,284	20,336
当期変動額		
新株の発行	124	18
剰余金の配当	415	1,038
当期純利益	1,285	1,876
自己株式の取得	6	3,841
自己株式の処分	1	1,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	83
当期変動額合計	1,052	1,715
当期末残高	20,336	18,621

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	同 左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	店舗材料 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕込品 総平均法による原価法 店舗材料は店舗において直接調理・加工され消費される食材であり、原材料は、仕込センターにおいて調理・加工される前の食材であります。また、仕込品は、仕込センター加工品で店舗における最終調理前の食材であります。	(追加情報) 当社は、平成20年4月1日付けで会社分割を行なったことに伴い、当事業年度からワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)に食材の製造・卸売事業を移管いたしました。その結果、当事業年度から当社において店舗材料、原材料、仕込品は計上されておられません。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～15年 器具及び備品 5年～9年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 (3) 長期前払費用 均等償却を行っております。 なお、主な償却期間は、3年～5年です。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 関係会社事業損失引当金 同 左</p>
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。	
8.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計を適用する金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税の会計処理 消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税の会計処理 同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																										
<p>(貸借対照表)</p> <p>1.前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することになりました。なお、前事業年度における「未収入金」は440百万円であります。</p> <p>2.前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」、「仮払金」については、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「その他」に含まれている「短期貸付金」、「仮払金」の金額はそれぞれ、3百万円、18百万円であります。</p> <p>3.前事業年度まで区分掲記しておりました「会員権」については、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「その他」に含まれている「会員権」の金額は、0百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動負債「未払金」、固定負債「その他負債」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度における流動負債「リース債務」は、97百万円、固定負債「リース債務」は、445百万円であります。</p>																										
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費は主要な費目に分類した上で区分掲記しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目及びその金額を注記に記載しております。なお、当事業年度における販売費及び一般管理費を前事業年度と同様に区分掲記した場合の費目及び金額は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr><td>1. 広告宣伝費</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>2. 貸倒引当金繰入額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>3. 役員報酬</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>4. 給与手当</td><td>681百万円</td></tr> <tr><td>5. 福利厚生費</td><td>148百万円</td></tr> <tr><td>6. 消耗品費</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>7. 衛生費</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>8. 賃借料</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>9. 募集費</td><td>326百万円</td></tr> <tr><td>10. 減価償却費</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>11. 水道光熱費</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>12. 事務委託費</td><td>221百万円</td></tr> <tr><td>13. その他</td><td>521百万円</td></tr> </table>	1. 広告宣伝費	107百万円	2. 貸倒引当金繰入額	- 百万円	3. 役員報酬	103百万円	4. 給与手当	681百万円	5. 福利厚生費	148百万円	6. 消耗品費	2百万円	7. 衛生費	2百万円	8. 賃借料	168百万円	9. 募集費	326百万円	10. 減価償却費	60百万円	11. 水道光熱費	17百万円	12. 事務委託費	221百万円	13. その他	521百万円	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において売上高の「その他業務収入」として掲記されていた「経営管理収入」は売上高の総額の100分の10を超えたため区分掲記し、また、金額的重要性が増したために「関係会社配当金収入」を「その他業務収入」より区分掲記しております。なお、前事業年度における「経営管理収入」及び「関係会社配当金収入」は、それぞれ3,806百万円及び850百万円であります。</p>
1. 広告宣伝費	107百万円																										
2. 貸倒引当金繰入額	- 百万円																										
3. 役員報酬	103百万円																										
4. 給与手当	681百万円																										
5. 福利厚生費	148百万円																										
6. 消耗品費	2百万円																										
7. 衛生費	2百万円																										
8. 賃借料	168百万円																										
9. 募集費	326百万円																										
10. 減価償却費	60百万円																										
11. 水道光熱費	17百万円																										
12. 事務委託費	221百万円																										
13. その他	521百万円																										

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	差入保証金	20百万円	1年内返済予定長期借入金	20百万円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	差入保証金	20百万円	1年内返済予定長期借入金	20百万円				
差入保証金	20百万円												
1年内返済予定長期借入金	20百万円												
差入保証金	20百万円												
1年内返済予定長期借入金	20百万円												
<p>2. 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">立替金</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> </table>	立替金	1,048百万円	<p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">立替金</td> <td style="text-align: right;">1,083百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">未払金</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> </table>	立替金	1,083百万円	未払金	574百万円						
立替金	1,048百万円												
立替金	1,083百万円												
未払金	574百万円												
<p>3. 当社は、平成20年2月よりワタミグループの残余資金の効率的な運用を行うためにキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入し、連結子会社と金銭の消費貸借契約を締結いたしました。このため、「関係会社短期借入金」には7,932百万円のCMSによる残高が含まれています。</p> <p>なお、CMS導入前の連結子会社との債権債務相殺後の残余資金は「預り金」として計上しておりました。前事業年度の「預り金」には、7,071百万円の当該残余資金が含まれております。</p>													
<p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	7,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	7,000百万円	<p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">13,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,400百万円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	13,500百万円	借入実行残高	5,100百万円	差引額	8,400百万円
当座借越契約の総額	7,000百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	7,000百万円												
当座借越契約の総額	13,500百万円												
借入実行残高	5,100百万円												
差引額	8,400百万円												
<p>5. 介護施設の入居金返還債務に係る取引銀行の支払承諾に対して、連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">保証債務残高</th> <th style="width: 40%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワタミの介護株式会社</td> <td style="text-align: right;">4,263百万円</td> <td>介護施設入居者からの預り保証金</td> </tr> </tbody> </table> <p>このほか、ワタミの介護株式会社が締結した建物賃貸借契約に基づく賃料支払(450百万円)に対する連帯保証を行っております。</p>	保証先	保証債務残高	摘要	ワタミの介護株式会社	4,263百万円	介護施設入居者からの預り保証金	<p>5. 介護施設の入居金返還債務に係る取引銀行の支払承諾に対して、連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">保証債務残高</th> <th style="width: 40%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワタミの介護株式会社</td> <td style="text-align: right;">6,941百万円</td> <td>介護施設入居者からの預り保証金</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	摘要	ワタミの介護株式会社	6,941百万円	介護施設入居者からの預り保証金
保証先	保証債務残高	摘要											
ワタミの介護株式会社	4,263百万円	介護施設入居者からの預り保証金											
保証先	保証債務残高	摘要											
ワタミの介護株式会社	6,941百万円	介護施設入居者からの預り保証金											
	<p>6. 子会社が締結した建物賃貸借契約に基づく賃料支払に対して、連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 70%;">未経過賃料残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワタミの介護株式会社</td> <td style="text-align: right;">36,977百万円</td> </tr> <tr> <td>ワタミエコロジー株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,095百万円</td> </tr> <tr> <td>和民(中国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	未経過賃料残高	ワタミの介護株式会社	36,977百万円	ワタミエコロジー株式会社	1,095百万円	和民(中国)有限公司	60百万円				
保証先	未経過賃料残高												
ワタミの介護株式会社	36,977百万円												
ワタミエコロジー株式会社	1,095百万円												
和民(中国)有限公司	60百万円												
	<p>7. 子会社の銀行借入金に対して、連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 70%;">保証債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾和民餐飲股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>和民(中国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	台湾和民餐飲股?有限公司	262百万円	和民(中国)有限公司	38百万円						
保証先	保証債務残高												
台湾和民餐飲股?有限公司	262百万円												
和民(中国)有限公司	38百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">38,398百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの設備賃貸借契約解約収入</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への株式売却益</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> </table> <p>なお設備賃貸借契約解約収入はグループ子会社の店舗撤退等により発生する当社所有の店舗設備資産の発生損失額をグループ子会社に請求したものであります。</p>	関係会社への売上高	38,398百万円	関係会社からの受取利息	22百万円	関係会社への支払利息	98百万円	関係会社からの設備賃貸借契約解約収入	293百万円	関係会社への株式売却益	356百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">21,959百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの設備賃貸借契約解約収入</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> </table> <p>なお設備賃貸借契約解約収入はグループ子会社の店舗撤退等により発生する当社所有の店舗設備資産の発生損失額をグループ子会社に請求したものであります。</p>	関係会社への売上高	21,959百万円	関係会社からの受取利息	22百万円	関係会社への支払利息	119百万円	関係会社からの設備賃貸借契約解約収入	263百万円																
関係会社への売上高	38,398百万円																																		
関係会社からの受取利息	22百万円																																		
関係会社への支払利息	98百万円																																		
関係会社からの設備賃貸借契約解約収入	293百万円																																		
関係会社への株式売却益	356百万円																																		
関係会社への売上高	21,959百万円																																		
関係会社からの受取利息	22百万円																																		
関係会社への支払利息	119百万円																																		
関係会社からの設備賃貸借契約解約収入	263百万円																																		
	<p>2. 他勘定受入高 当社は、平成20年4月1日付けで会社分割を行ったことに伴い、当事業年度からワタミ手づくりマーチャндаイジング(株)に食材の製造・卸売事業を移管いたしました。 その結果、会社分割に伴う棚卸資産譲渡を行うために前事業年度末に保有していた原材料を計上しております。</p>																																		
<p>3. 他勘定振替高 従業員の食事のために提供した仕込品及び店舗材の原価で、販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含まれております。</p>																																			
<p>4. 販売費及び一般管理費の主要な項目とその金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">97.1%</td> </tr> </table>	給与手当	681百万円	福利厚生費	148百万円	減価償却費	60百万円	賃借料	168百万円	募集費	326百万円	事務委託費	221百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	2.9%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	97.1%	<p>4. 販売費及び一般管理費の主要な項目とその金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">96.4%</td> </tr> </table>	給与手当	742百万円	福利厚生費	124百万円	減価償却費	257百万円	賃借料	130百万円	募集費	264百万円	事務委託費	622百万円	貸倒引当金繰入額	20百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	3.6%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	96.4%
給与手当	681百万円																																		
福利厚生費	148百万円																																		
減価償却費	60百万円																																		
賃借料	168百万円																																		
募集費	326百万円																																		
事務委託費	221百万円																																		
販売費に属する費用のおおよその割合	2.9%																																		
一般管理費に属する費用のおおよその割合	97.1%																																		
給与手当	742百万円																																		
福利厚生費	124百万円																																		
減価償却費	257百万円																																		
賃借料	130百万円																																		
募集費	264百万円																																		
事務委託費	622百万円																																		
貸倒引当金繰入額	20百万円																																		
販売費に属する費用のおおよその割合	3.6%																																		
一般管理費に属する費用のおおよその割合	96.4%																																		
<p>5. 補償金収入は、当社が被った損害の補償金又は和解金として受け取ったものであります。</p>																																			
<p>6. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> </table>	建物	208百万円	器具及び備品	2百万円	除却費用	76百万円	合計	287百万円	<p>6. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </table>	建物	102百万円	器具及び備品	1百万円	除却費用	111百万円	合計	216百万円																		
建物	208百万円																																		
器具及び備品	2百万円																																		
除却費用	76百万円																																		
合計	287百万円																																		
建物	102百万円																																		
器具及び備品	1百万円																																		
除却費用	111百万円																																		
合計	216百万円																																		
<p>7. リース契約解約損は、ファイナンス・リース物件に係るリース契約をリース期間の中途において解約したことに伴う違約金であります。</p>	<p>7. 同 左</p>																																		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																		
用途	種類	減損損失 (百万円)	用途	種類	減損損失 (百万円)																
店舗 ときわ台店等	建物等	446	店舗 JR中野駅前店等	建物等	439																
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び介護施設を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（446百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446百万円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額又は、使用価値により算定しています。正味売却価額については売買契約書に記載された売却価額で算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを4.7%で割引いて算定しております。</p>			建物	363百万円	リース資産	79百万円	その他	4百万円	合計	446百万円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び介護施設を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（439百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439百万円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しています。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.3%で割引いて算定しております。</p>			建物	379百万円	リース資産	53百万円	その他	6百万円	合計	439百万円
建物	363百万円																				
リース資産	79百万円																				
その他	4百万円																				
合計	446百万円																				
建物	379百万円																				
リース資産	53百万円																				
その他	6百万円																				
合計	439百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	10	3	1	12
合計	10	3	1	12

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであり、減少1千株は、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	12	2,177	735	1,455
合計	12	2,177	735	1,455

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,177千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,172千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株によるものであり、減少735千株は、第三者割当増資による自己株式の処分による減少600千株、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡しによる減少135千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移 転ファイナンス・リース取引	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	リース資産の内容	
機械及び装置	248	179	-	68	(ア)有形固定資産 該当ありません。	
車両運搬具	17	2	-	15	(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。	
器具及び備品	9,551	4,726	74	4,749	リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
ソフトウェア	180	127	-	53	所有権移転外ファイナンス・リース取引	
合計	9,997	5,035	74	4,887	リース資産の内容	
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(ア)有形固定資産	
1年内				1,800百万円	主として店舗設備の賃貸事業における建物及び 外食事業における厨房設備(器具及び備品)であります。	
1年超				3,202百万円	(イ)無形固定資産	
合計				5,003百万円	ソフトウェアであります。	
リース資産減損勘定の残高 61百万円					リース資産の減価償却方法	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
支払リース料				2,136百万円		
リース資産減損勘定の取崩額				31百万円		
減価償却費相当額				2,062百万円		
支払利息相当額				67百万円		
減損損失				79百万円		
(4)減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
(5)利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
(貸手側) (1) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 1,705百万円 1年超 3,070百万円 合計 4,776百万円 (注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、原契約とおおむね同一の条件で子会社にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物)</td> <td style="text-align: right;">5,482</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,846</td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">371</td> <td style="text-align: right;">141</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">7,612</td> <td style="text-align: right;">4,743</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td style="text-align: right;">2,783</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,587</td> <td style="text-align: right;">6,577</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td style="text-align: right;">6,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,040百万円 1年超 5,170百万円 合計 7,210百万円 リース資産減損勘定の残高 64百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,521百万円 リース資産減損勘定の取崩額 50百万円 減価償却費相当額 2,317百万円 支払利息相当額 225百万円 減損損失 53百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	有形固定資産 (建物)	5,482	1,636	-	3,846	(機械及び装置)	371	141	-	230	(車両運搬具)	14	4	-	9	(器具及び備品)	7,612	4,743	84	2,783	無形固定資産 (ソフトウェア)	106	52	-	54	合計	13,587	6,577	84	6,925
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																			
有形固定資産 (建物)	5,482	1,636	-	3,846																																			
(機械及び装置)	371	141	-	230																																			
(車両運搬具)	14	4	-	9																																			
(器具及び備品)	7,612	4,743	84	2,783																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	106	52	-	54																																			
合計	13,587	6,577	84	6,925																																			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>2.オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> </table>	1年内	115百万円	1年超	518百万円	合計	634百万円	<p>2.ファイナンスリース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物)</td> <td style="text-align: center;">1,017</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,017</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">742</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">761百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (建物)	1,017	275	742	合計	1,017	275	742	1年内	154百万円	1年超	606百万円	合計	761百万円	受取リース料	181百万円	減価償却費	161百万円	受取利息相当額	31百万円
1年内	115百万円																														
1年超	518百万円																														
合計	634百万円																														
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																												
有形固定資産 (建物)	1,017	275	742																												
合計	1,017	275	742																												
1年内	154百万円																														
1年超	606百万円																														
合計	761百万円																														
受取リース料	181百万円																														
減価償却費	161百万円																														
受取利息相当額	31百万円																														
	<p>3.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,806百万円</td> </tr> </table>	1年内	263百万円	1年超	1,542百万円	合計	1,806百万円																								
1年内	263百万円																														
1年超	1,542百万円																														
合計	1,806百万円																														
	<p>4.オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,501百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,184百万円</td> </tr> </table>	1年内	683百万円	1年超	2,501百万円	合計	3,184百万円																								
1年内	683百万円																														
1年超	2,501百万円																														
合計	3,184百万円																														

(有価証券関係)

前期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動資産		流動資産	
未払事業税及び事業所税否認	36百万円	未払事業税及び事業所税否認	17百万円
前受収益	16百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	5百万円
その他	2百万円	その他	7百万円
小計	55百万円	小計	30百万円
投資その他の資産		評価性引当額	
減価償却超過額	1,503百万円		5百万円
ゴルフ会員権評価損否認	13百万円	流動資産計	25百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	15百万円	投資その他の資産	
固定資産除却損・減損損失否認	204百万円	減価償却超過額	1,616百万円
投資損失引当金	48百万円	ゴルフ会員権評価損否認	13百万円
関係会社事業損失引当金	103百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	16百万円
長期前受収益	43百万円	固定資産除却損・減損損失否認	186百万円
その他	52百万円	関係会社事業損失引当金	113百万円
小計	1,984百万円	関係会社株式評価損否認	56百万円
繰延税金資産小計	2,040百万円	その他	20百万円
評価性引当額	188百万円	小計	2,022百万円
繰延税金資産合計	1,851百万円	評価性引当額	200百万円
繰延税金負債		投資その他資産合計	
固定負債			1,822百万円
その他有価証券評価差額金	6百万円	繰延税金資産合計	1,848百万円
その他	2百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	9百万円	固定負債	
繰延税金資産の純額	1,841百万円	その他有価証券評価差額金	2百万円
		その他	12百万円
		繰延税金負債合計	14百万円
		繰延税金資産の純額	1,833百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.6%
(調整)住民税均等割	1.1%	(調整)住民税均等割	0.2%
交際費	0.3%	交際費	0.2%
評価性引当額	1.7%	評価性引当額	1.4%
受取配当金等の益金不算入額	33.7%	受取配当金等の益金不算入額	33.1%
新株予約権	1.9%	新株予約権	1.7%
その他	0.5%	その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	485円82銭	1株当たり純資産額	458円14銭
1株当たり当期純利益	30円93銭	1株当たり当期純利益	46円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45円66銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,285	1,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,285	1,876
期中平均株式数(千株)	41,564	40,794
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	329	303
(うち新株予約権)	(329)	(303)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数347,500株)。これらの詳細は「1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数198,000株)。これらの詳細は「1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>会社分割の件</p> <p>当社は、平成20年2月4日開催の取締役会において、当社の商品本部の事業全般を当社100%子会社である株式会社渡美商事に承継させることを決議し、平成20年4月1日をもって会社分割を実施いたしました。その概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容 事業の名称 食材の製造・卸売 事業の内容 食材・消耗品等の商品に関する仕入・製造・販売及び配送網の構築</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を分割会社、株式会社渡美商事(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 ワタミ手づくりマーチャンダイジング株式会社(当社の連結子会社) (平成20年2月20日付で株式会社渡美商事より社名変更しております)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 取引の目的 ワタミグループにおける食材、酒類、消耗品等の仕入れからワタミ手づくり厨房での食材加工、外食店舗や介護施設までの物流というマーチャンダイジングシステムを統括し、経営資源の集中を図ることにより、ワタミグループのコアビジネスである外食、介護事業のさらなる拡大・発展、さらに将来的には給食事業や通信販売等グループ外への展開のため、本会社分割を決定いたしました。</p> <p>なお当事業年度において、当社商品本部において計上されていた食材等売上高およびその他業務収入は、本会社分割により、翌事業年度からワタミ手づくりマーチャンダイジング株式会社で計上されることとなります。</p> <p>分割する部門の経営成績(平成20年3月期)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">商品本部部門(a)</th> <th style="text-align: center;">当社単体(b)</th> <th style="text-align: center;">比率(a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">16,693百万円</td> <td style="text-align: right;">40,172百万円</td> <td style="text-align: right;">41.55%</td> </tr> </tbody> </table> <p>分割する資産、負債の項目及び金額 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">負債</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価格</th> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造原材料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>店舗材料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>仕込品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>会計処理の概要 共通支配下の取引等として帳簿価額にて資産譲渡を行っております。</p>			商品本部部門(a)	当社単体(b)	比率(a/b)	売上高	16,693百万円	40,172百万円	41.55%	資産		負債		項目	帳簿価格	項目	帳簿価格	製造原材料	19百万円		-	店舗材料	30百万円		-	仕込品	9百万円		-	合計	59百万円	合計	-
	商品本部部門(a)	当社単体(b)	比率(a/b)																														
売上高	16,693百万円	40,172百万円	41.55%																														
資産		負債																															
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格																														
製造原材料	19百万円		-																														
店舗材料	30百万円		-																														
仕込品	9百万円		-																														
合計	59百万円	合計	-																														

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>自己株式取得の件</p> <p>当社は、平成20年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を次のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p> 取得の理由 経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を遂行できるようにするため。</p> <p> 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p> 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p> 取得する期間 平成20年5月20日から平成20年5月30日</p> <p> 取得価額の総額 2,000百万円(上限)</p> <p> 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得</p> <p>(2)取得日 平成20年5月20日</p> <p>(3)その他 上記、自己株式立会外買付取引による買付けの結果、当社普通株式922,400株(取得価額1,596百万円)を取得いたしました。</p>	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>子会社株式追加取得の件</p> <p>平成20年5月30日開催の取締役会において、三商和民股?有限公司の株式を追加取得する決議を行い、6月10日、株式譲渡契約を締結のうえ、当該株式の取得を次のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)子株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>株式の取得の理由</p> <p>当社グループは台湾において外食事業を展開するにあたり、当初三商行股?有限公司と合併で三商和民股?有限公司を設立しましたが、当社グループの独自性をより発揮することを目的に当該子会社を100%子会社とすべく本件株式取得を行うことといたしました。</p> <p>対象の子会社の名称、事業の内容および規模</p> <p>名称：台湾和民餐飲股?有限公司 (平成20年6月15日付で三商和民股?有限公司より社名変更しております。)</p> <p>事業の内容：台湾における居食屋和民「Taiwan」の経営</p> <p>規模：資本金 50百万台湾ドル</p> <p>株式の取得先 三商行股?有限公司</p> <p>取得する株式の数、取得価額および取得後の議決権所有割合</p> <p>取得前の所有株式数 3,000,000株 (所有割合 60.0%)</p> <p>取得株式数 2,000,000株 (取得価額 102百万円)</p> <p>取得後の所有株式数 5,000,000株 (所有割合 100.0%)</p> <p>支払資金の調達及び支払方法 自己資金による一括支払</p> <p>(2)株式取得の時期 株式譲渡実行日 平成20年6月12日</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>株式取得に関する基本合意の件 平成20年6月20日開催の取締役会において、株式会社タクシヨクの株式取得について決議を行い、同日株式取得に関する基本合意書を取り交わしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 株式会社タクシヨクは九州・関東地域において夕食弁当及び夕食食材の製造・宅配事業を行っております。同社は当社グループの理念に合致したビジネスモデルを行っている企業であり、材料調達や製造の共有、物流の効率化及びメニュー開発など高い相乗効果が期待できると考えるためであります。</p> <p>(2) 対象会社の名称、事業の内容および規模等 名称：株式会社タクシヨク 本店所在地：長崎県諫早市 代表者氏名：代表取締役 園田義夫 事業の内容：食料品材料セット及び調理済み食品の製造・販売・宅配 規模：資本金 45百万円</p> <p>(3) 株式の取得先 園田義夫氏(同社代表取締役)及び園田辰義氏(同社取締役)</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額および取得後の議決権所有割合 取得前の所有株式数 0株(所有割合 0.0%) 取得株式数 61,792株 株式の取得価額 未定 取得後の所有株式数 61,792株(所有割合 84.3%) (注)今後株式の所有割合を100.0%とするべくその他株主と交渉継続していく予定であります。</p> <p>(5) 支払資金の調達及び支払方法 未定</p> <p>(6) 日程 平成20年6月20日 取締役会決議、 基本合意書締結 平成20年7月下旬(予定) 株式譲渡契約書締結、 株式譲渡実行</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券の合計額が資産総額の百分の一以下であるので、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,765	1,467	2,266 (375)	32,966	18,511	2,781	14,455
構築物	24	96	14	106	14	5	91
機械及び装置	82	1	-	84	57	7	27
車両運搬具	6	-	-	6	5	0	0
器具及び備品	940	37	59 (2)	919	788	53	131
リース資産	-	1,657	-	1,657	172	172	1,484
建設仮勘定	5	11	5	11	-	-	11
有形固定資産計	34,826	3,272	2,345 (377)	35,752	19,549	3,021	16,203
無形固定資産							
商標権	3	-	0	3	1	0	1
ソフトウェア	1,212	199	5	1,406	870	196	535
ソフトウェア仮勘定	137	37	143	32	-	-	32
電話加入権	58	-	-	58	-	-	58
無形固定資産計	1,412	237	148	1,501	872	197	629
長期前払費用	1,113	165	389 (4)	889	511	143	377

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期における主な増加は以下の通りであります。

建物 店舗の新規出店及び業態転換による増加 1,321百万円
リース資産 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用したことに伴う増加 1,657百万円

3. 当期における主な減少は以下の通りであります。

建物 店舗の閉鎖及び業態変更に伴う除却等による減少 821百万円
連結子会社であるワタミの介護株式会社 1,068百万円
への資産売却による減少

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29	21	-	6	45
投資損失引当金	120	-	120	-	-
関係会社事業損失引当金	255	26	-	-	281

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、全額引当額の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	2,338
当座預金	682
別段預金	45
小計	3,066
合計	3,066

2) 売掛金(関係会社売掛金含む)

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ワタミフードサービス株式会社	1,303
ワタミダイレクトフランチャイズシステムズ株式会社	267
ワタミの介護株式会社	106
和民餐飲(深?)有限公司	32
ワタミ手づくりマーチャンダイジング株式会社	29
その他	35
合計	1,775

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,512	27,437	29,174	1,775	94.3	35.2

(注) 関係会社売掛金を含みます。

3) 関係会社株式

明細	金額(百万円)
ワタミの介護株式会社	7,513
ワタミタクシヨク株式会社	2,895
株式会社ティージーアイ・フライデーズ・ジャパン	280
和民(中国)有限公司	241
台湾和民餐飲股?有限公司	205
ワタミエコロジー株式会社	129
その他	373
合計	11,639

4) 差入保証金

明細	金額(百万円)
建物等賃借に伴う敷金・保証金	
店舗	11,302
本社	189
社宅	162
その他	324
合計	11,979

負債の部

1) 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
ワタミフードサービス株式会社	5,740
ワタミの介護株式会社	2,963
ワタミダイレクトフランチャイズシステムズ株式会社	1,405
ワタミエコロジー株式会社	538
ワタミユニバーシティ株式会社	78
その他	86
合計	10,812

2) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社横浜銀行	5,936
	(1,324)
株式会社みずほ銀行	3,856
	(286)
株式会社三井住友銀行	1,288
	(428)
明治安田生命保険相互会社	1,000
	(-)
第一生命保険相互会社	500
	(-)
住友信託銀行株式会社	500
	(168)
その他	444
	(158)
合計	13,524
	(2,364)

(注) () 書の金額は内数であり、1年以内返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.watami.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	毎年3月31日および9月30日現在の株主に対し、年2回、以下の基準により、優待券を贈呈する。 ・所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律15,000円(1,000円券15枚)の優待券を贈呈する。 ・所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し、一律12,000円(1,000円券12枚)の優待券を贈呈する。 ・所有株式数100株以上500株未満の株主に対し、一律6,000円(1,000円券6枚)の優待券を贈呈する。

(注) 1. 平成21年6月23日より株主名簿管理人を大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社に変更いたしました。

(注) 2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第22期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
平成20年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
上記（1）平成20年6月27日関東財務局長に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書
平成20年8月14日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書（新株予約権発行）及びその添付書類
平成20年8月25日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書
上記（3）平成20年8月25日関東財務局長に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書
平成20年9月10日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第23期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
平成20年8月14日関東財務局長に提出
（第23期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
平成20年11月13日関東財務局長に提出
（第23期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
平成21年2月10日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年5月19日 至 平成20年5月31日）
平成20年6月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成20年11月11日 至 平成20年11月30日）
平成20年12月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

ワタミ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタミ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年5月19日開催の取締役会で自己株式を取得することを決議し、平成20年5月20日に自己株式の取得を行っている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月20日開催の取締役会で株式会社タクシヨクの株式取得について決議を行い、同日株式取得に関する基本合意書を取り交している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

ワタミ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタミ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワタミ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ワタミ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

ワタミ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタミ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年4月1日付けで会社分割により食材の製造・卸売事業をワタミ手づくりマーチャンダイジング株式会社へ承継させた。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年5月19日開催の取締役会で自己株式を取得することを決議し、平成20年5月20日に自己株式の取得を行っている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月20日開催の取締役会で株式会社タクシヨクの株式取得について決議を行い、同日株式取得に関する基本合意書を取り交している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

ワタミ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタミ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。